第7編　提出図書類

第1章　提出図書類一覧表

1.　受注者は、表7－1－1のとおり指定の期日までに局長が定める様式により、書類を提出しなければならない。

2.　用紙寸法は、原則として日本産業規格A4版とする。なお、記載事項が多い場合等、やむを得ないものについてはA3版としてA4サイズに折りたたまなければならない。また、工事完成図についても表題欄が表面に出るようにA4サイズに折りたたまなければならない。

3.　各様式の欄外注意書きについては、提出書類に記入してはならない。

表7－1－1　提出図書類一覧表

番号	名称	様式	提出部数	提出時期			提出期日	提出先	備考及び関連条項
				施工前	施工中	完成時			
1	契約図書	―	2	●			業者決定後 速やかに	契約担当課	
2	設計図書	―	5	●			業者決定後 速やかに	〃	
3	請負代金内訳書	1	2	●			契約締結後 21日以内	設計担当課	工事請負契約書第4条及び 1-1-1-5による。
4	現場代理人及び 主任技術者 監理技術者 監理技術者補佐 専門技術者　通知書 （当初・変更）	2	1	●			（当初） 契約締結後 21日以内 （変更） 変更後 10日以内	施工担当課	工事請負契約書第11条及び 1-1-2-1による。 配置・専任の金額要件については、「監理技術者等の配置に関する事務取扱要領」による。 ※変更の場合は様式－31もあわせて提出すること。
5	「監理技術者資格者証」 「監理技術者講習修了証」 届出書（当初・変更）	3	1	●			〃	〃	建設業法第26条第5項及び 1-1-2-1による。
6	現場代理人・主任技術者・監理技術者・監理技術者補佐・専門技術者経歴書（当初・変更）	4	1	●			〃	〃	1-1-2-1による。 該当する本人が記入の上、提出。
7	「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）	5	1	●			〃	〃	1-1-2-1による。 公的書類の写しにより確認
8	工程表	6	1	●			契約締結後 21日以内	〃	工事請負契約書第4条及び 1-1-1-6による。
9	施工計画書	―	1	●			契約締結後 速やかに	〃	1-1-1-7、第7編第2章による。
10	下請負人契約通知書 （当初・変更）	7	1	●			（当初）下請契約締結後10日以内 （変更）変更後10日以内	〃	工事請負契約書第8条及び、第7編第2章、1-1-2-2による。 ※下請負契約をしない場合も提出すること。
11	誓約書（下請負人等用）	指定	1	●			下請契約締結後 10日以内	〃	1-1-1-36による。 様式は特記仕様書に掲載。
12	社会保険等未加入状況報告書	8	1	●			〃	〃	1-1-2-2による。社会保険等未加入時のみ提出すること。
13	工事履行報告書	9	1	●	●	●	・契約締結後 21日以内 ・毎月15日まで ・工事完成日	〃	工事請負契約書第12条及び、 1-1-1-18による。
14	施工体制台帳	10	1	●			下請契約締結後 10日以内	〃	工事請負契約書第8条、 1-1-2-2及び1-1-2-3による。 下請負契約書（写し）又は注文書・請書（写）を添付すること。 様式12については、下請負人（一次下請負以降）が再下請負を行う場合、下請負契約書（写）又は注文書・請書（写し）を添付の上、提出する。
15	施工体制台帳　下請負人に関する事項	11	1	●			変更後 10日以内	〃	
16	再下請負通知書	12	1	●				〃	
17	作業員名簿	13	1	●				〃	
18	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図	14	1	●				〃	

番号	名称	様式	提出部数	提出時期			提出期日	提出先	備考及び関連条項
				施工前	施工中	完成時			
19	労災保険加入証明願	15	1	●			(当初) 契約締結後 21日以内 (変更) 変更後10日以内	施工担当課	1-1-1-32による。 ※工期延期時には、工期延期分の証明書を再提出。
20	建設業退職金共済制度の 掛金収納書	16	1	●			(当初) 契約締結後 1ヶ月以内 (変更) 変更後10日以内	〃	1-1-1-32による。 土木工事については、契約金額2,000万円以上の工事。
21	共済証紙購入枚数説明書 (建退共)	17	1	●			〃	〃	〃
22	登録内容確認書 (コリンズ)	―	1	●	●	●	・契約締結後 ・変更後 ・完成後 各10日以内 (土日祝除く)	〃	1-1-1-8による。 契約金額500万円以上の工事。 ただし、余裕期間制度活用工事の該当は工事開始日10は以内(土日祝除く)
23	地震などの災害時における 応援要請について (水道管路)	18	1	●			契約締結後 21日以内	〃	応急復旧作業に従事する意思の有無に関わらず提出すること。ただし、余裕期間制度活用工事の該当は工事開始日10は以内(土日祝除く)
24	地震などの災害時における 応援要請について (取・浄・配水場内水道施設)	19	1	●			〃	〃	応急復旧作業に従事する意思の有無に関わらず提出すること。
25	地震などの災害時における 応援要請について (給水装置等の水道施設)	20	1	●			〃	〃	応急復旧作業に従事する意思の有無に関わらず提出すること。
26	再生資源利用計画書及び 再生資源利用促進計画書	指定	1	●			契約締結後 速やかに	〃	1-1-3-1及び技術関係集による。契約金額100万円以上の工事。様式は国土交通省HPを参照する。
27	工事施工通知の受付控え	―	1	●			その都度	〃	1-1-4-1による。下水道管理者の受付控えには下水道台帳を含む。
28	穿孔資格者届	21	1	●			〃	〃	3-4-1による。
29	給水装置工事主任技術者 選任届(当初・変更)	22	1	●			(当初) 契約締結後 21日以内 (変更) 変更後10日以内	〃	3-4-1による。 ※配水管工事の場合は、接合替工事着手14日前までとする。
30	有資格者実務経歴書	23	1	●			その都度	〃	3-2-1-1による。
31	工事打合せ簿	24	1	●	●	●	〃	〃	工事請負契約書第1条による。
32	道路明示及び配水管埋設位置確認書	25	1	●			〃	〃	3-1-1による。
33	特定建設作業実施届出書 (写し)	指定	1	●			〃	〃	技術関係集による。
34	事前調査結果報告書	―	1	●			調査完了後 速やかに	〃	1-1-1-33及び施工前の事前調査事項として提出を指定しているもの。
35	産業廃棄物処理業許可証(写し) 及び産業廃棄物処理委託契約書 (写し)	―	1	●			処理委託後 速やかに	〃	1-1-3-1による。
36	産業廃棄物収集運搬業許可証(写し)及び産業廃棄物収集運搬委託契約書(写し)	―	1	●			〃	〃	〃
37	建設発生土搬出先施設届出書	26	1	●			〃	〃	〃 (配水管工事が対象)
38	立会検査願	27	1	●			その都度	〃	工事請負契約書第15条及び4-4-1-1による。
39	立会検査願　品目一覧表	28	1	●			〃	〃	4-4-1-2による。 納品書又は伝票(写し)を添付すること。
40	使用材料承諾願	29	2	●			〃	〃	工事請負契約書第14条及び1-2-1-2及び4-2-2-2による。

番号	名称	様式	提出部数	提出時期			提出期日	提出先	備考及び関連条項
				施工前	施工中	完成時			
41	材料承諾願 (限定承認・製作承認)	30	4 又は 5	●			その都度	施工担当課	1-2-1-2及び1-2-2-1による。 (製品・製作仕様書、仕様図面等を添付) ※鋼管製作の場合は5部提出すること。
42	管路資材使用承諾品一覧表	31	2	●			〃	〃	〃
43	材料検査証明書	―	2	●			〃	〃	工事請負契約書第14条及び1-2-1-2による。
44	支給材料伝票 支給材料受領書	―	1	●			使用予定日の14日前迄 受領書は支給品引渡しの日から7日以内	施工担当課	工事請負契約書第16条、1-1-1-15及び1-2-3による。
45	浄水場入出門等各種申請書	指定	-	●			各提出時期による		第5編浄水場構内工事及び大阪市水道局HP(浄水場の入出門手続き(申請))による。
46	構内工事用電力　使用申込書 廃止届	32	4	●			開始希望日の7日前 及び廃止時	〃	5-3-3による。
47	安全衛生対策書	―	4	●			契約後速やかに	〃	5-1-2及び5-2による。
48	支給材料管理責任者選任通知書 及び支給材料保管場所届出書	33	2	●			〃	〃	工事請負契約書第16条、1-1-1-15 第5項による。
49	支給材料現在高調査について	34	2		●		９月末時点 及び年度末時点	〃	工事請負契約書第16条、1-1-1-15 第6項による。 物品現在高調査表を添付する。
50	支給材料返還届について	35	2			●	工事完成後速やかに	〃	工事請負契約書第16条、1-1-1-15 第8項による。 物品現在高調査表を添付する。
51	安全訓練実施報告書	36	1		●		翌月の5日迄	〃	1-1-4-3による。
52	継手チェックシート	指定	1		●		その都度	〃	3-2-2-2及び第6編の各種施工管理資料及び出来形管理報告書による。指定用紙はJDPA発行の接合要領書による。
53	鋳鉄管継手部水圧試験記録	37	1		●		〃	〃	3-2-5-1(呼び径900㎜以上)による。
54	各種管理試験報告書 (出来形(品質)管理表等)	(38)	1		●		〃	〃	第6編の各種施工管理資料及び出来形管理報告書による。
55	各種試験成績書	―	1		●		〃	〃	6-2　表6-2-3による。
56	各種施工報告書	―	1	●	●		〃	〃	各種別途提出が必要な報告書
57	地下埋設物報告書	―	1		●		〃	〃	1-1-1-33による。
58	事故報告書	39	1		●		事故発生後速やかに	〃	1-1-1-21による。
59	現場代理人等変更理由通知書	40	1		●		変更後10日以内	〃	1-1-2-1による。 変更理由を記入。
60	作業予定の報告	―	1		●		〃	〃	1-1-3-9による。 週間等の予定を提出。
61	支給品受領関係書類	―	1		●		〃	〃	1-1-1-15-8による。
62	指示書(履行完了報告)	―	1		●		完了後速やかに	〃	交付された指示書について、履行期限までに完了届を提出すること。
63	工期・設計変更協議書	―	1		●		その都度	〃	工事請負契約書第19、20、21、22条、1-1-1-13及び1-1-1-14による。
64	設計変更実施請書	41	1		●		変更実施指示書受領後速やかに	〃	1-1-1-13による。局長が交付した設計変更実施指示書に対し提出する。
65	損害発生通知書	42	1		●		その都度	〃	工事請負契約書第30条及び1-1-1-28による。
66	不用品処分報告書	43	1		●		〃	〃	1-1-1-16、3-1-8-2及び4-2-1-2による。
67	休暇中の現場管理報告書	44	1		●		監督職員の指示による	〃	1-1-3-6による。
68	建設系廃棄物搬出報告書	45	1		●		翌月の20日迄	〃	1-1-3-1による。 処分量を確認することができるマニフェスト受渡確認票を添付すること。

番号	名称	様式	提出部数	提出時期			提出期日	提出先	備考及び関連条項
				施工前	施工中	完成時			
69	残土処分明細報告書	46	1		●		翌月の10日迄	施工担当課	1-1-3-1による。 計量伝票を添付すること。
70	工事完成届	47	4 (2)			●	工事完成日	〃	工事請負契約書第32条及び 1-1-5-4による。
71	工事一部完成(指定部分完成)届	48	4 (2)		●		工事一部完成日	〃	工事請負契約書第40条及び 1-1-5-5による。
72	工事部分払(九分金)検査願	49	4 (2)		●		出来高算定 基準日	〃	工事請負契約書第39条及び 1-1-5-6による。
73	工事完成出来高明細書	50	4 (2)			●	工事完成日	〃	出来高部分の数量、金額を 記入したもの 監督職員の指示による
74	工事一部完成(指定部分完成)出来高明細書		4 (2)		●		工事一部完成日	〃	
75	工事部分払出来高明細書		4 (2)		●		出来高算定 基準日	〃	
76	工事完成図	―	6 (5)			●	工事完成日	〃	1-1-5-4による。 第7編参照。
77	工事完成図(原図)	―	1			●	〃	〃	〃
78	工事記録写真帳	―	1			●	〃	〃	6-3及び7-5による。
79	弁栓類台帳	51	6 (5)			●	管工事完了時	〃	7-4による。
80	制水弁台帳(幹線・枝管・枝線)	52	6			●	〃	〃	7-4による。
81	受検証明書(原本)	―	1			●	〃	〃	4-4-1-1、4-2-2-3及び 4-2-2-4による。
82	材料納入集計表	53	1			●	工事完成日	〃	1-2-1-2による。 土工材料については、計量伝票を添付すること。
83	支給品返納関係書類	―	1			●	〃	〃	1-1-1-15 第8項による。
84	再生資源利用実施書及び 再生資源利用促進実施書	指定	2			●	〃	〃	1-1-3-1及び技術関係集による。契約金額100万円以上の工事。様式は国土交通省HPを参照する。
85	共済証紙購入・貼付枚数 最終報告書	54	1			●	〃	〃	1-1-1-32による。
86	建設業退職金共済制度 加入調査票	55	1			●	〃	〃	〃
87	残留塩素確認報告書	56	1			●	工事完了後 速やかに	〃	3-4-4-1による。 仮管含む。
88	創意工夫・社会性等に関する 実施状況	57	1			●	工事完成日	〃	監督職員と協議のもと、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目等に関する事項がある場合は提出すること。
89	リサイクル阻害要因説明書 (当初・変更)	58	2			●	再資源化等 完了時	〃	大阪市建設リサイクルガイドライン第8章9の事項に該当する場合
90	再資源化等報告書	59	1			●	〃	〃	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項による。

※提出部数における( )内の数字については、給水装置改良工事の提出部数を示す。

様式－１

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

請負代金内訳書

工事名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

契約番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事区分	工　種	細　目	単位	数量	単　価	金額

直接工事費計

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

※うち材料費

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

※うち労務費

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

工事価格（税抜）のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

※工事価格（税抜き）のうち、安全衛生経費

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

※工事価格（税抜き）のうち、建設業退職金共済契約に係る掛金

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

※工事請負契約書第４条により提出いたします。
本請負代金内訳書に関する異議は、申し立ていたしません。

受注者
所在地
商号又は名称
代表者氏名

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

【参考】工事請負契約書（請負代金内訳書及び工程表）

第４条　受注者は、この契約締結後 21 日以内に設計図書の定めるところにより、請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）及び工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。

2　内訳書には、材料費、労務費、法定福利費（建設工事に従事する者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費　（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成 28 年法律第 111 号）第 10 条に規定する建設工事従事者の安全及び　健康の確保に関する経費をいう。）並びに建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和 34 年法律第 160 号）第２条第５項に　規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金を明示するものとする。注　「健康保険料等」とは、健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金、雇用保険料及び労働者災害補償保　険料とする。

3　内訳書及び工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

様式－２

現場代理人及び 主任技術者 監理技術者 監理技術者補佐 専門技術者 通知書（当初・変更）

工事名称		
契約番号		
現場代理人　（職）氏名		本工事常駐
※1□ 主任技術者　（職）氏名		□本工事専任 □他の工事と兼任
※2□ 監理技術者　（職）氏名		□本工事専任 □他の工事と兼任
□ 監理技術者補佐（職）氏名		本工事専任
□ 専門技術者　（職）氏名		□本工事専任 □他の工事と兼任

上記のとおり現場代理人等を選任しましたので通知します。

なお、上記主任技術者又は監理技術者は建設業法第７条

※1 第２号 [□ イ / □ ロ / □ ハ]、第 15 条第２号 ※2 [□ イ / □ ロ / □ ハ] 該当の資格を有するもの、

又は第 27 条の 18 第１項により資格者証の交付を受けたものであり、かつ過去５年以内に監理技術者講習を修了したものであること、

監理技術者補佐は

建設業法施行令第２８条

- □１号
  - ①建設業法第７条第２号[□イ、□ロ、□ハ]※に該当し、建設業法第27条の規定に基づく技術検定において一級の第一次検定に合格したもの。
  - ②建設業法第 15 条第２号[□イ、□ロ、□ハ]※に該当する者
- □２号に該当する者

であることに相違ありません。

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）□内には、該当する項目にレを記入して下さい。

（注３）監理技術者資格者証の交付を受けた者を選任するときは、【「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了証」届出書】に資格者証及び講習終了証のカラーコピーを貼付け提出して下さい。

（注４）現場代理人、主任技術者、監理技術者補佐及び専門技術者については、受注者との雇用関係を証するものの写しを【「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）】に貼付け提出し下さい。

（注５）受注者が共同企業体（ＪＶ）である場合、全ての構成員が、監理技術者又は主任技術者の選任に関する書類を提出しなければならない。なお、ＪＶ工事における技術者の配置は、別冊技術関係集を参照。

（注６）現場代理人は常駐義務があるため、契約締結日から完成期限日まで、他の工事と兼任できません。（「現場代理人の常駐義務の緩和に関する取扱要領」に基づく兼任である場合を除く）

様式２（裏面）

（参考）

○建設業法第７条第２号（主任技術者・一般建設業の営業所専任技術者となるための要件）

イ．
- 高等学校の指定学科卒業後　　５年以上の実務経験を有する者
- 高等専門学校の指定学科卒業後　３年以上　　〃
- 大学の指定学科卒業後　　３年以上　　〃

ロ．　イ以外の学歴の場合　　１０年以上　　〃

ハ．　主任技術者となりうる国家資格等を取得した者
（各建設業の登録基幹技能者講習を修了した者を含む。）

○建設業法第１５条（監理技術者・特定建設業の営業所専任技術者となるための要件）

・指定建設業（土木・建設・電気・管・鋼構造物・舗装・造園の７建設業）

イ．監理技術者となりうる国家資格等を取得した者（一級資格者）
ロ．イと同等以上の能力を有するものと認められる者（国土交通大臣特別認定者）

・指定建設業者以外

イ．監理技術者となりうる国家資格等を取得した者（一級資格者）
ロ．主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負代金の額が政令で定める金額以上である工事に関して２年以上指導監督的な実務経験を有する者。
ハ．イ又はロと同等以上の能力と有するものと認められる者

○建設業法第２７条の１８第１項（監理技術者資格者証の交付）

（注意事項）

○監理技術者等については「監理技術者等の配置に関する事務取扱要領（大阪市ホームページ）」に基づき適切に配置すること

様式－３

「監理技術者資格者証」
「監理技術者講習修了証」　届出書（当初・変更）

○○　年　月　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

本工事の監理技術者について、建設業法第２６条第５項の規定に基づき、次のとおり届出します。

工事名称
契約番号
監理技術者氏名

「監理技術者資格者証」貼付（表面）

「監理技術者資格者証」貼付（裏面）

※
「監理技術者講習修了証」貼付（表面）

※
「監理技術者講習修了証」について、平成16 年３月１日以降に交付された資格者証を所持している者のみ貼り付けて下さい。ただし、平成16年２月29日以前に指定講習を受講した者については、指定講習に係る修了証の写しとします。

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）「監理技術者資格証」、「監理技術者講習修了証」の写しは、カラーコピーしたものを貼付けて下さい。
なお、記載内容がはっきりと読取ることができる様にコピーして下さい。

様式－４

□ 現 場 代 理 人
□ 主 任 技 術 者
□ 監 理 技 術 者　経歴書（当初・変更）
□ 監理技術者補佐
□ 専 門 技 術 者

受注者名

工事名称

契約番号

ふりがな 氏名			年　月　日生
最終学歴	専攻科目 （　　）		年　月　日卒業
法令等による 資格・免許			年　月　日取得
職歴			自 至
			自 至
			自 至

	発注者	工事名称	技術者の種類	従事期間
工事経歴				○○　年　月～○○　年　月
				○○　年　月～○○　年　月
				○○　年　月～○○　年　月
				○○　年　月～○○　年　月
				○○　年　月～○○　年　月
				○○　年　月～○○　年　月
				○○　年　月～○○　年　月
				○○　年　月～○○　年　月
				○○　年　月～○○　年　月
				○○　年　月～○○　年　月

上記のとおり相違ありません。

○○　　年　　月　　日

□ 現場代理人
□ 主任技術者　　氏　　名
□ 監理技術者
□ 監理技術者補佐
□ 専門技術者

(注１)“○○”の部分は年号を記入する。
(注２) □内には、該当する項目にレを記入して下さい。
(注３) 最終学歴は、専攻科目まで記入して下さい。
(注４) 技術者の種類には、現場代理人、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐、専門技術者、監督員等を記入して下さい。
(注５) 営業所における経営業務管理者、営業所専任の技術者は、現場代理人及び現場代理人を兼ねる主任技術者にはなれません。
(注６) 従事期間は月単位まで記載すること。

様式－５

「受注者に所属することを証する書面」届出書（ 当初・変更 ）

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

下請負人
（専門技術者が下請負人の場合）
所在地
商号又は名称
代表者名

主任技術者等が受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明を届出します。

工事名称	
契約番号	
□ 現場代理人 □ 主任技術者 □ 監理技術者 □ 監理技術者補佐 □ 専門技術者	

＜証明書類貼付欄＞

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）□内には、該当する項目にレを記入して下さい。

（注３）貼付書面として、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届（年金事務所が受け付けたことの分かるもの）、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、市区町村が作成する住民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)、又は監理技術者資格者証に記載された所属受注者名及び交付日により雇用関係が確認できるものの写し。

（注４）現場代理人、主任技術者等の同一性の把握は、運転免許証等で氏名と生年月日と住所を確認できるものを提示。

（注５）現場代理人については直接的な雇用関係にある者とする。

様式－６

○○　　年　　月　　日

工程表

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

工事名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

契約番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年月日 工種																				

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。
（注２）工種又は種別ごとに契約の日より完了期日までの所要日数をグラフで表してください。

様式－７

下請負人契約通知書（当初・変更）

○○　年　月　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

工事請負契約書第８条に基づき、次のとおり下請負契約が整いましたので通知します。
なお、下請負人は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく入札参加資格停止期間中ではありません。また、工事に関する調整、指導、監督については当社において一切の責任を持って行います。

工事名称	
契約番号	
添付書類	□　施工体制台帳 □　工事作業所災害防止協議会兼施工体系図 □　再下請負通知書 □　下請負契約書（写し）又は注文書・請書（写し） □　作業員名簿 □　誓約書（全ての下請負人が対象）

□　本工事では、下請負契約を行いません。

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。
（注２）□内には、該当する項目にレを記入して下さい。
（注３）変更通知の場合、施工体系図における変更部分を朱書きとすること。

様式－８

社会保険等未加入状況報告書

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

下記工事について、下請負人のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の一部又は全部に、建設事業者として未加入の者がありますので、次のとおり報告します。

なお、本書に記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険等に未加入である旨を、大阪市が社会保険等担当機関に通報することについて、周知しています。

記

工事名称	
契約番号	
未加入者	別紙のとおり

(注)“○○”の部分は年号を記入する。

様式－８（続用紙）

社会保険等未加入状況報告書　　**別　紙**

番号	商号又は名称	商号又は名称 フリガナ（全角）	営業所名	代表者名	所在地	電話番号	未加入保険の種別 （未加入のものを○で囲む）	備　考
1							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
2							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
3							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
4							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
5							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
6							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	

※商号又は名称については、法人の場合、（株）、（有）等の法人の種別を必ず記入してください。

○　受注者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

○　工事名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

○　契約番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

様式－９

工 事 履 行 報 告 書

受注者及び
現場代理人：

工事名称				
契約番号				
工期	○○　年　月　日から○○　年　月　日			
日付	○○　年　月　日　提出（　　月分）			
月別	予定工程　％ 工種(又は工事内容(注)) [　　]　[　％]		実施工程　％(※)	備 考
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
○○　年　月		％	％(　)	
(記事欄)				

注１）予定工程は完成までの月間予定として作業工種と工事進捗率を記入。なお、工種が多い場合は施工予定位置(数量含)と工種をまとめて表現できる内容を記入。
【記載例】○階 躯体工事、△階仕上げ工事 等
注２）実施工程は当該報告月までの工事進捗率を記入。
注３）※には、予定工程と実施工程の差とその理由等を記入。
注４）［ ］内は、変更工程を記入。

監督職員	補助監督職員	監督補助者

(注)“○○”の部分は年号を記入する。

様式－10

施 工 体 制 台 帳

○○　年　月　日

〔会社名〕＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

〔事業所名〕＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣・知事 特定・一般 第　号	○○　年　月　日
	工事業	大臣・知事 特定・一般 第　号	○○　年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び所在地	〒		
工期	自　○○　年　月　日 至　○○　年　月　日	契約日	○○　年　月　日

	区分	名称	所在地
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督職員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理（主任）技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

(注)“○○”の部分は年号を記入する。

様式－11

施工体制台帳　下請負人に関する事項

会社名		代表者名	
所在地 電話番号	〒		
工事名称 及び下請負工事内容			
工期	自　○○　年　月　日 至　○○　年　月　日	契約日	○○　年　月　日

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
		雇用監理責任者名	
※主任技術者名	専任 非専任	※専門技術者名	
		資格内容	
資格内容		担当工事内容	

建設業退職金共済制度加入有無	加入済・未加入

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式 10 及び 11　施工体制台帳（下請負人に関する事項）記入要領

1　この様式は元請が作成し、一次下請業者を通じて報告される再下請負通知書（様式 12）を添付することにより、一次下請業者別の施工体制台帳として利用する。

2　上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

3　監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。

4　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

5　監理技術者又は主任技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し　②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証）

6　健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
①各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
③健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
④厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
⑤雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

7　１号特定技能外国人の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者（以下「特定技能外国人」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

8　外国人技能実習生の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

1　主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。

2　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）複数の専門工事を施工するために、複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3　主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
①経験年数による場合
1)大学卒[指定学科] 3 年以上の実務経験、2)高校卒[指定学科] 5 年以上の実務経験、3)その他 10 年以上の実務経験
②資格等による場合
1)建設業法「技術検定」、2)建築士法「建築士試験」、3)技術士法「技術士試験」、4)電気工事士法「電気工事士試験」
5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」、6)消防法「消防設備士試験」、7)職業能力開発促進法「技能検定」
8)各建設業の登録基幹技能者講習修了

様式－12

○○　　年　　月　　日

再下請負通知書

直 近 上 位
注 文 者 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

次

【報告下請負人】
所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
会社名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

元請負人名	

≪自社に関する事項≫

工事名称及び請負工事内容			
工　　期	自　○○　　年　　月　　日 至　○○　　年　　月　　日	注文者との契約日	○○　　年　　月　　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　　第　　号	○○　　年　　月　　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　　第　　号	○○　　年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資　格　内　容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資　格　内　容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　　無

続用紙　　枚あり

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－12（続用紙）

次

≪再下請負関係≫　　再下請負人及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
所在地 電話番号			
工事名称 及び 再下請工事内容			
工　　期	自　○○　　年　　月　　日 至　○○　　年　　月　　日	契約日	○○　　年　　月　　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　　第　　号	○○　　年　　月　　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　　第　　号	○○　　年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　　無

(注)“○○”の部分は年号を記入する。

様式 12　再下請負通知書　記入要領

※［主任技術者、専門技術者の記入要領］

１　主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。

２　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)複数の専門工事を施工するために、複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

３　主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)

(1)経験年数による場合

1)大学卒[指定学科] 3 年以上の実務経験

2)高校卒[指定学科] 5 年以上の実務経験

3)その他 10 年以上の実務経験

(2)資格等による場合

1)建設業法「技術検定」

2)建築士法「建築士試験」

3)技術士法「技術士試験」

4)電気工事士法「電気工事士試験」

5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」

6)消防法「消防設備士試験」

7)職業能力開発促進法「技能検定」

8)各建設業の登録基幹技能者講習修了

※［健康保険等の加入状況の記入要領］

１　下請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。

２　各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請負契約又は再下請負契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。

３　健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

４　厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

５　雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※［１号特定技能外国人の従事の状況の記入要領］

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者（以下「特定技能外国人」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※［外国人技能実習生の従事の状況の記入要領］

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式－13

作業員名簿

○○　　年　　月　　日

工事名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

受注者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　●次下請負人名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

番号	ふりがな 氏　　名	生年月日 年齢	職種	社会保険の加入状況	中小企業退職金共済・建設業退職金共済の加入状況	安全衛生教育の受講状況	保有資格（任意）
1		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
2		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
3		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
4		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
5		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
6		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
7		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
8		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
9		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
10		年　月　日 歳		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－14

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自 ○○ 年 月 日 至 ○○ 年 月 日

元請名	
監督員名 （受注者が配置した場合）	
監理（主任）技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	

会長	統括安全衛生責任者

書記	

副会長	

（注）警備会社については下請次数に関わらず、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

工事		
	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

（注１）用紙寸法は日本産業規格Ａ３とする。

（注２）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－15

労災保険加入証明願

○○　　年　　月　　日

・労働保険特別会計歳入徴収官
　大阪労働局長
・労働基準監督署長　　様

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

下記工事について、大阪市水道局長に労災保険加入済みの事実を報告する必要がありますので証明願います。

工事名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保険料算定期間　　自　○○　　年　　月　　日
（工期）　　至　○○　　年　　月　　日

労災保険番号　　第　　号

証明欄

上記工事について、労災保険加入済であることを証明する。 ○○　　年　　月　　日 労働基準監督署長

大阪市水道局への提出日　　○○　　年　　月　　日

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－16

建設業退職金共済制度の掛金収納書

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記の通り証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名称		契約番号	
共済証紙購入金額	￥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、大手事業主に雇われる場合は青色

様式－17

共済証紙購入枚数説明書

(□契約締結時・□契約変更時・□その他事後購入時)

（○○　　年　　月　　日提出）

工事名称			
受注者			
契約日	○○　　年　　月　　日	完成期限	○○　　年　　月　　日
契約番号	第　　号	契約変更日	○○　　年　　月　　日
請負代金額 （税込）	締結時　　円　　変更後　　円 〔うち今回変更分　　円〕		
証紙購入枚数	１日券　　枚 10日券　　枚→1日券換算　　枚　計　　枚 〔変更時：これまでの購入総計　　枚〕		
購入枚数の根拠	□①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数による □②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考 ・労働者の建退共制度加入率　　％ □③その他 （　　）		
契約締結後１ヶ月以内に収納書を提出できない場合	・その理由 （　　） ・証紙購入予定時期　　○○　　年　　月頃		
共済証紙を購入しない理由	□①自社退職金制度等他の退職金制度対象労働者のみ使用するため □②当初購入した共済証紙で対応できると判断したため（契約変更時） □③その他 （　　）		

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。
（注２）掛金収納書を提出する際に併せて提出して下さい。
（注３）契約締結後１ヶ月以内に掛金収納書を提出できない事情があるときは、その理由等を記入の上、提出して下さい。
（注４）証紙を購入しない場合もその理由を記入の上、提出して下さい。

様式－18

地震などの災害時における応援要請について
（水道管路）

大阪市内で地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、契約中の受注者に率先して水道管路（導水・送水及び配水管路）の応急復旧作業に従事していただくようお願いする場合があります。
当局から応急復旧作業について緊急要請があった際に、速やかに施工体制を整え、対応する意思の有無について下記の通り確認します。

工事名称	
工事場所	
施工担当課 □東部　□西部　□南部　□北部　水道センター	
契約締結日 ○○　年　月　日	完成期限 ○○　年　月　日
緊急時の連絡先	
連絡者名	連絡先（電話番号）

○○　年　月　日

大阪市水道局長

大阪市内で地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、貴局から水道管路の応急復旧要請があった場合について、

（１）速やかに施工体制を整え、復旧作業に従事する意思が　□あります。　□ありません。

（１）で「意思がある」場合について
（２）応急復旧作業に従事する際の施工体制は、　□自社　□協力会社　で行います。

（２）で「自社施工」の場合について
（３）応急復旧作業に従事する際は、自　社　班　確保します。

（２）で「協力会社」の場合について
（３）応急復旧作業に従事する際は、協力会社　班　確保します。

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）該当する□内にレを記入すること。

様式－19

地震などの災害時における応援要請について
（取・浄・配水場内水道施設）

地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、契約中の受注者に率先して取・浄・配水場内水道施設（水道管路又は土木構造物）の応急復旧作業に従事していただくようお願いする場合があります。

当局から応急復旧作業について緊急要請があった際に、速やかに施工体制を整え、対応する意思の有無について下記の通り確認します。

工事名称	
工事場所	
契約締結日 ○○　年　月　日	完成期限 ○○　年　月　日
緊急時の連絡先	
連絡者名	連絡先（電話番号）

○○　年　月　日

大阪市水道局長

地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、貴局から水道施設（管路又は土木構造物）の応急復旧要請があった場合について

（１）速やかに施工体制を整え、復旧作業に従事する意思が　**□あります。**　**□ありません。**

（１）で「意思がある」場合について

（２）応急復旧作業が可能な水道施設は、　**□管路のみ**　**□土木構造物のみ**　**□管路及び土木構造物**　**となります。**

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）該当する□内にレを記入すること。

様式－20

地震などの災害時における応援要請について
（給水装置等の水道施設）

地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、契約中の受注者に率先して給水装置等の水道施設の応急復旧作業に従事していただくようお願いする場合があります。

当局から応急復旧作業について緊急要請があった際に、速やかに施工体制を整え、対応する意思の有無について下記の通り確認します。

工事名称	
工事場所	
契約締結日 ○○　年　月　日	完成期限 ○○　年　月　日
緊急時の連絡先	
連絡者名	連絡先（電話番号）

○○　年　月　日

大阪市水道局長

地震や風水害などによる広域的な大規模災害が発生した際に、貴局から給水装置等の水道施設の応急復旧要請があった場合について

（１）速やかに施工体制を整え、復旧作業に従事する意思が　□あります。　□ありません。

（１）で「意思がある」場合について

（２）応急復旧作業が可能な水道施設は、　□管路のみ　□土木構造物のみ　□管路及び土木構造物　となります。

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）該当する□内にレを記入すること。

様式－21

○○　　年　　月　　日

穿孔資格者届

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

下記のとおり、穿孔資格者を届出します。

契約番号	第　　号
工事名称	
サドル付分水栓穿孔資格者名 分水栓穿孔 資格者名及び番号	
不断水穿孔 （割Ｔ字管40・50mm） 資格者名及び番号	
耐震防食型分水栓穿孔 資格者名及び番号	

＜穿孔資格者証等の写し貼付欄＞

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）穿孔資格者証等の写しを貼付し提出してください。

様式－22

給水装置工事主任技術者選任届(当初・変更)

工事名称	
契約番号	
給水装置工事主任技術者 氏　名	免状番号　第　　号
添付書類	□　給水装置工事主任技術者証（写し） □　給水装置工事主任技術者免状（写し）

上記の通り、給水装置工事主任技術者を選任しましたので届出します。

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）給水装置工事主任技術者証又は給水装置工事主任技術者免状の写し（コピー）を別紙にて添付して下さい。

（注３）該当する□内にレを記入すること。

様式－23

有資格者実務経歴書

工事名称

契約番号

資格名称

氏名

生年月日

当該実務経験年数　　年

実務経歴一覧

発注者名	工事名称	従事期間

証書番号

資格
技術　証明書

勤務先

所在地

写真

上記のとおり相違ありません。

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。
（注２）資格証明書（資格名、日付、検定委員長認印の記載）は、別紙にて写し（コピー）で添付して下さい。

様式－24

所長	副所長	担当係長	担当係長	調　査	係　員

工事打合せ簿

発議者	□発注者　□受注者	発議年月日	○○　年　月　日
発議事項	□指示・□協議・□通知・□承諾・□提出・□報告・□届出・ □その他（　）		
工事名称			

（内容）

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示 ・ □承諾 ・ □協議 ・ □通知 ・ □受理　します。 □その他（　） （自署又は記名押印） 所属名：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　○○　年　月　日
	受注者	上記について　□承諾 ・ □協議 ・ □提出 ・ □報告 ・ □受理　します。 □その他（　） （自署又は記名押印） 受注者名：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　○○　年　月　日

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。
（注２）該当する□内にレを記入すること。
（注３）「所長」については、「場長」、「課長」又は「担当課長」に読み替えることができる。
（注４）「副所長」については、「副場長」又は「課長代理」に読み替えることができる。

様式-25

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

道路明示及び配水管埋設位置確認書

下記のとおり現地において道路明示をうけ、配水管埋設位置を確認したことを報告します。

記

1．工事名称
2．明示場所
(位置図添付のこと)
3．明示年月日
4．埋設位置確認年月日
5．道路明示担当者　　所　属：
　　氏　名：
6．水道局立会者　　所　属：
　　氏　名：
7．現場代理人　　氏　名：

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－26

建設発生土搬出先施設届出書

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者（排出事業者）
所在地
商号または名称
代表者名
現場代理人氏名

下記の工事について、建設発生土の搬出先施設を届け出ます。

工事名称	
契約番号	
搬出見込み量	ｍ3
建設発生土の利 用 用 途	
添付書類	受入地の状況写真（本市に登録している改良土製造会社以外へ搬入する場合。ただし、建設発生土を産業廃棄物処理する場合は添付不要とする。）

【建設発生土搬出先施設の受入承認欄】

上記工事で排出される建設発生土を受入します。

受付印

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地：　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。
（注２）搬出先施設の受入承認を得ること。
（注３）搬出先施設へは事前に施工体系図・運搬車両一覧表等必要情報の提供を行い、受入時の計量伝票には受注者名・工事名称も含めて記載を依頼すること。
（注４）搬出見込み量は、設計数量を記載すること。
（注５）搬出先が複数となる場合は、それぞれ届出を行うこと。

様式－26（続き用紙）

受 入 地 の 状 況 写 真

受入地全景

許可条件を示す看板等

様式－27

○○　　年　　月　　日

立会検査願

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

下記のとおり、検査を依頼します。

記

1. 工事名称	
2. 立会検査内容	
3. 立会検査希望日	○○　　年　　月　　日
4. 立会検査場所	
5. その他特記事項	

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－28

立会検査願 品目一覧表

○○　　年　　月　　日

受注者名：

工事名称：

管路資材管理責任者：

No	品名	形状寸法	単位	納品数量	納品伝票番号	製造会社名	製造年(月)	内面塗装(成形)年月	数量確認	検査数量	刻印等の確認	外観確認	備考
1											□	□	
2											□	□	
3											□	□	
4											□	□	
5											□	□	
6											□	□	
7											□	□	
8											□	□	
9											□	□	
10											□	□	
11											□	□	
12											□	□	
13											□	□	
14											□	□	
15											□	□	

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。
（注２）納品伝票を添付すること。なお、納品伝票番号については、記載がない場合「－」としてよい。
（注３）太枠線外の項目は受注者が記入し、材料検査前に監督職員へ提出すること。
（注４）製造年(月)は現品・梱包材等に表示がない場合、製造年までの記入としてよい。また、内面塗装(成形)年月について、表示のない材料は「－」としてよい。
（注５）監督職員による材料検査を受検し、承諾を得てから材料を使用すること。

様式－29

○○　　年　　月　　日

使用材料承諾願

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号又は名称
代表者名

下記のとおり、材料を使用したいので承諾願います。

記

１．工事名称

２．使用材料名

３．材質等

４．製造会社名

上記材料の使用を承諾します。

○○　年　月　日

承諾印

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）２種類以上の材料承諾を同時に行う場合は、２項以下は別紙に記載し添付すること。

様式－30

設計課	課長	課長代理	担当係長	担当係長	調　査	係　員

所長 (維持担当課長)	担当係長	担当係長	調　査	係　員
施工課					

○○　年　月　日

大阪市水道局長

受注者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

材料承諾願（限定承認・製作承認）

下記のとおり、材料の承認並びに製作について承諾願います。

記

１．工事名称

２．材料名

３．材質等

４．製造会社名

上記材料の使用を承諾します。

○○　年　月　日

承諾印

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）２種類以上の材料承諾を同時に行う場合は、２項以下は別紙に記載して下さい。

様式－31

管路資材使用承諾品一覧表

名称	形状寸法	規格	製造会社

（注）様式「使用材料承諾願」に添付して提出すること。

様式－32

場長	副場長	担当係長	係員

電気主任 技 術 者

受 付 印

監督職員又はその補助者
所属

氏名

（電話　　－　　）

○○　　年　　月　　日

構内工事用電力　使用申込書
廃　止　届

浄水場長

現場代理人　商号または名称
氏名
（電話　　－　　）

１　工事名称

２　使用電力

負 荷 名 称	単機容量	台　数		合計容量	異 動 月 日	検　査		給 電 開 始 日
		使　用	増減後			月日	結果	

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－33

支給材料管理責任者選任通知書
及び支給材料保管場所届出書

工事名称	契約番号 第　　号
支給材料保管場所所在地	
支給材料管理責任者	ふりがな 氏　名

上記のとおり支給材料管理責任者を選任しましたので通知します。

支給材料保管場所の見取り図

また、本工事で使用する支給材料については、上記の保管場所で適切に管理します。

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受 注 者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－34

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者

所在地

商号又は名称

現場代理人

支給材料現在高調査について

土木工事共通仕様書「１－１－１－15 第６項」の規定に基づき、支給材料について棚卸調査を行いましたので、別紙「物品現在高調査表」により報告します。

工事名称	
調査年月日	○○　　年　　月　　日

監督職員又は その補助者	所属 氏名
物品取扱員	氏名 報告内容確認日　　○○　　年　　月　　日

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）別紙「物品現在高調査表」を添付すること。

様式－35

○○　　年　　月　　日

水道センター所長　様

受注者
所在地
商号又は名称
現場代理人

支給材料返還届について

土木工事共通仕様書「１－１－１－15 第８項」の規定に基づき、支給材料について棚卸調査を行い、別紙「物品現在高調査表」のとおり支給材料を返還します。

工事名称	
調査年月日	○○　　年　　月　　日

監督職員又は その補助者	所属 氏名
物品取扱員	氏名 報告内容確認日　　○○　　年　　月　　日

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）別紙「物品現在高調査表」を添付すること。

（様式－34、35）別紙

物品現在高調査表

品名	形質寸法	数量	備考		

様式－36

安全訓練実施報告書（第　回）

工事名称			
工事場所		受注者	
工　　期	○○　年　月　日 ～ ○○　年　月　日	現場代理人	
【テーマ】			
実施年月日	○○　年　月　日（　）	時　間	～
実施場所	会社事務所　現場事務所　工事現場内　その他（　）		
参加者			

内　容	質　疑

状況写真	備　考

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）参加者の欄には、全員の氏名及び会社名を記入してください。本用紙に記載できない場合は、別紙に記載して提出してください。

（注３）報告書は、工事打合せ簿に添付して提出してください。

（注４）安全訓練に用いた資料（写し）又は実施状況を記録したビデオ等を提出してください。

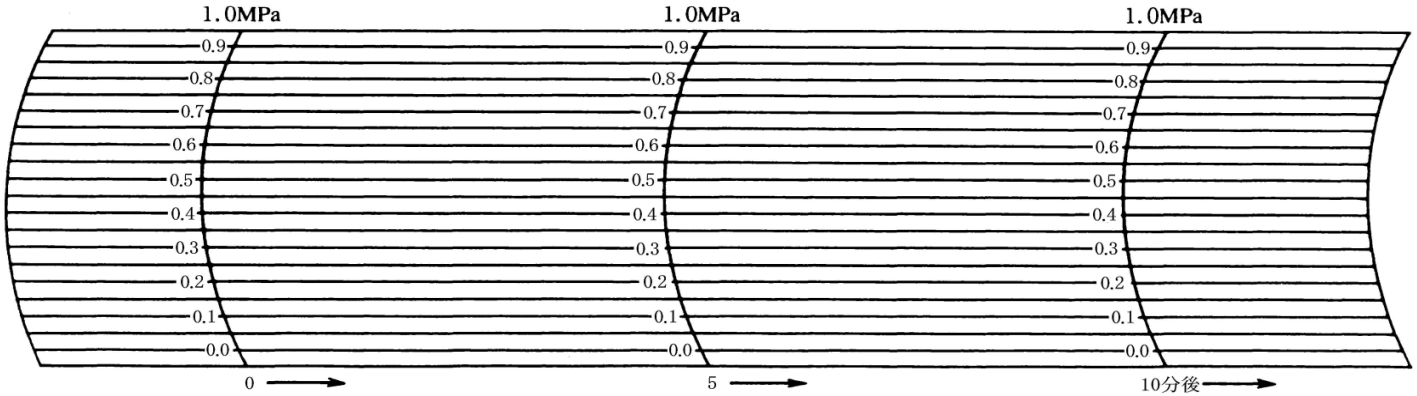
様式－37

鋳鉄管継手部水圧試験記録

工事名称

実施年月日　　○○　　年　　月　　日

呼び径	継手種類	管体No.		試験水圧	テストバンドからの漏れ	ライニング面からの漏れ	塗膜の破れ
		受口管	挿口管				
				MPa	有・無	有・無	有・無



備　考	立会人　□監理技術者 □主任技術者 □現場代理人

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－38

出来形（品質）管理図表

工事名称
工　　種
種　　別

測定者

測点		略図
設計値との差 0	規格値 規格値 80% 規格値 50% 規格値 50% 規格値 80% 規格値	

測定項目				測定項目				測定項目			
規格値				規格値				規格値			
測点または区別	設計値	測定値	差	測点または区別	設計値	測定値	差	測点または区別	設計値	測定値	差
平均値											
最大値											
最小値											
最多値											
データ数		n=									
標準偏差		m=									

様式－39

○○　　年　　月　　日

事故報告書

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

原因または種別					
発生年月日	○○　年　月　日（　）　時　分ごろ		天候		
発生場所					
工事名称					
施工業者名（下請負人）		現場責任者 TEL			
認知の経路	1.本人申し出　2.警察消防からの通報　3.報道機関　4.その他				
被害者 住所					
被害者 氏名		年齢	職業		
被害者 負傷名			加療期間		
被害者 被害物件			損害見積額		
被害者 その他					
加害者 住所					
加害者 氏名		年齢	職業		

・概要

・事故後の処理状況（被害者及び現場に対する処理）

・警察見解その他特記すべき事項

添付書類
１．工事施工についての施工条件　２．地図（位置図 1/5,000・詳細図 1/100）
３．現場写真（状況詳細）４．被害（治療費、物損見積額）明細書
５．診断書　６．立替払請求書
７．その他（　　）

（注１）用紙寸法は、日本産業規格Ａ３とする。
（注２）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－40

現場代理人等変更理由通知書

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

先に通知しました現場代理人等について次の理由により変更しますので、工事請負契約書第１１条に基づき通知します。

工事名称		
契約番号		
現場代理人	（旧）	（新）
主任技術者	（旧）	（新）
監理技術者	（旧）	（新）
監理技術者補佐	（旧）	（新）
専門技術者	（旧）	（新）
変更理由		

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－41

設計変更実施請書

Ｎｏ．
○○　年　月　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

本工事について、下記のとおり設計変更を承諾します。

工事名称		契約番号	

承諾事項

受注者→施工担当課→設計担当課

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－42

○○　　年　　月　　日

損害発生通知書

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

工事名称	
契約番号	
請負代金額	￥　　円（税込み）
契約年月日	○○　年　月　日
工期	自　○○　年　月　日 至　○○　年　月　日

上記工事について、次のとおり損害を生じたので工事請負契約書第 30 条第１項の規定に基づき通知します。

⑴　損害発生年月日

⑵　損害発生前及び損害の概要

⑶　損害の内訳数量

⑷　損害発生及び発生の現場写真

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－43

○○　　年　　月　　日

不用品処分報告書

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

契約番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

不 用 品＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

上記工事に伴い発生した不用品は、次のとおり処分したので報告致します。

品　　名	規格	単位	数　　量	処分地先もしくは 引き渡し先	処分年月日

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－44

○○　　年　　月　　日

休暇中の現場管理報告書

大阪市水道局長

受注者 ＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人 ＿＿＿＿＿＿＿＿

工事名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

上記工事について、休暇期間中の現場保安管理を次のとおり行いますので報告いたします。

①現場作業状況（休業）

／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／

※凡例　　○：作業日　×：休業日

②連絡先　（会社）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（現場事務所）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

③緊急連絡要員　　（氏名の下段に携帯及び自宅電話番号を記入してください）

氏　　名	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／

※凡例　　◎：連絡責任者　○：現場常駐　△：自宅待機

④現場巡視（ A：工事関係者　B：交通誘導警備員 ）

／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／

※凡例　○：常駐　△：巡回（１日　回）　×：巡視なし

⑤休暇中の現場保安状況

※具体的に記入願います（特に復旧状況、占用状況（別紙添付有）、その他必要事項）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－45

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者（排出事業者）
所在地
商号または名称
代表者名

建設系廃棄物搬出報告書（○○　　年　　月分）

種類　アスファルト殻・コンクリート殻・その他（　　）　　(No.　)

工事名称	
契約番号	
排出事業者	
収集運搬業者	
処分業者	
工　　種	

搬出年月日	搬出車両		マニフェスト			備考
	車両番号	最大積載量(t) ※１	マニフェスト番号	最終処分完了日	確定数量(t) ※２	
計						

（※１）自動車検査証による最大積載量を記入すること。
（※２）電子マニフェストの確定数量を記載する。(中間処理施設や処分地で計量した重量もしくは監督職員等が指示する場合は引き渡し時に監督職員等が確認した数量を記載する。)
中間処理施設や処分地で計量した重量が、電子マニフェストの受渡確認表により確認出来ない場合は、併せて計量伝票を提出すること。
（※３）当該集計表に記載されているマニフェスト受渡確認表を添付すること。
（※４）集計表に記載しきれない場合は続用紙を使用すること。

(注)“○○”の部分は年号を記入する。

様式－45（続用紙）

建設系廃棄物搬出報告書（○○　　年　　月分）

種類　アスファルト殻・コンクリート殻・その他（　　）　　(No.　)

搬出年月日	搬出車両		マニフェスト			備考
	車両番号	最大積載量(t) ※１	マニフェスト番号	最終処分完了日	確定数量(t) ※２	
計						

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－46

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名
現場代理人氏名

残 土 処 分 明 細 報 告 書

○○　　年　　月分

契約番号		工事名称	
事項／日	搬 入 量（ｔ）	搬 入 施 設 名	搬入回数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
計			
累 計 搬 入 量	前月迄累計搬入量　　ｔ ＋ 今月搬入量　　ｔ		
	＝　　ｔ		
予 定 搬 入 量	ｔ		
残 搬 入 量	予定搬入量　　ｔ － 累計搬入量　　ｔ＝　　ｔ		
備　　考			

◎提出期限：翌月の 10 日迄（受注者名及び工事名称を記載した計量伝票を添付して提出すること）

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－47

○○　　年　　月　　日

工事完成届

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

次のとおり、工事が完成しましたので届け出します。

記

契約番号	第　　号
契約年月日	○○　　年　　月　　日
工事名称	
工事場所	
工事完成年月日	○○　　年　　月　　日
工事期限	○○　　年　　月　　日
備考	

確認項目	監督職員又は その補助者	所属 氏名
	貸与品、支給品、 撤去品等の返納確認	物品取扱員 ○○　　年　　月　　日

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－48

○○　　年　　月　　日

工事一部完成（指定部分完成）届

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

次のとおり、工事が一部完成しましたので届け出します。

記

契　約　番　号	第　　号
契　約　年　月　日	○○　　年　　月　　日
工　事　名　称	
工　事　場　所	
工事一部完成年月日	○○　　年　　月　　日
工　事　期　限	○○　　年　　月　　日
備　　考	

確認項目	監督職員又は その補助者	所属 氏名
	貸与品、支給品、 撤去品等の返納確認	物品取扱員 ○○　　年　　月　　日

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－49

○○　　年　　月　　日

工事部分払（九分金）検査願

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

次のとおり、部分払に係る出来高部分の検査をお願いします。

記

契　約　番　号	第　　号
契　約　年　月　日	○○　　年　　月　　日
工　事　名　称	
工　事　場　所	
工事部分払算定基準日	○○　　年　　月　　日
工　事　期　限	○○　　年　　月　　日
備　　考	

確認	監督職員又は その補助者	所属 氏名
項目	貸与品、支給品、 撤去品等の返納確認	物品取扱員 ○○　　年　　月　　日

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－50

○○　　年　　月　　日

完　　成
工事　一部完成（指定部分完成）　出来高明細書
部　　分　　払

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

契約番号	第　　号
工事名称	
契約金額 （うち消費税及び地方消費税相当額）	（　　）
請求回数	第　　回目
合計出来高金額 （うち消費税及び地方消費税相当額）	（　　）
差引増減	
九分金額	
既受領金額 （うち消費税及び地方消費税相当額）	（　　）
前払控除率	％
前払金額	
前払金控除額 （うち消費税及び地方消費税相当額）	（　　）
今回請求額 （うち消費税及び地方消費税相当額）	（　　）

【照合確認】
照合者　　所属
　　氏名

監督職員又は　所属
その補助者　　氏名

（注）“○○”の部分は年号を記入する

様式－51

上水・工水

○○　　年　　月　　日

仕切弁Ｖ（幹線除く）
消火栓Ｈ・空気弁Ａ
排水栓Ｄ・洗浄栓Ｃ

台帳

管理図番号	
弁栓番号	
消火栓整理番号	

設置場所	区　　丁目　　番					仕切弁	ｍｍ
材質		型式				配水管口径	ｍｍ
仕切弁 本体の粉体塗装		仕切弁用 継足の数	L＝ L＝	× ×	本 本	回転方向 回転数	開 回
消火栓短管・空気弁短管 本体の粉体塗装		消火栓用・空気弁用 短管の数	L＝ L＝	× ×	本 本	路面から属具類天端面までの土被	ｍ
記事						副弁 補修弁	－ －

記録

年　月　日	内容	年　月　日	内容

位置図　縮尺・１／



弁栓室構造	
鉄蓋種類	
鉄蓋製造業者	
ブロック材質	
嵩上ブロック 調整リング	

（注１）¨○○¨の部分は年号を記入する。

（注２）ソフトシール仕切弁、JIS弁、不断水式仕切弁簡易仕切弁を設置した場合は、記事欄に設置年月日、製造会社を記入して下さい。

様式－52

制水弁台帳（幹線・枝管・枝線）

○○　年　月　日

幹線名称	（コード番号）	制水弁番号	
場所		管理図番号	

口径	本弁	副弁	制水弁型式	材質	鋳鉄製　鋼板製
回転方向	本弁	副弁		型　式	
回転数	全回転数	全回転数		製造会社名	
仕切弁用継足の数　主・有　副・有	本弁　L＝　×　本	副弁　L＝　×　本		製造番号・年次	
	本弁　L＝　×　本	副弁　L＝　×　本		設置年月日	
路面から属具類天端面の土被	H＝　m	H＝　m		設置受注者	

制水弁室構造	
	共通仕様書弁栓室標準図
	鉄蓋種類
	鉄蓋製造会社名
	弁室内寸法　（縦×横×高さ）
	ブロック材質　（レジン・コンクリートブロック・コンクリートブロック現場打）
	嵩上げブロック・調整リング　有・無

特記事項
- 不断水式仕切弁
- 堆積土
- 滞留水

整備または補修内容

年　月　日	内　　容	年　月　日	内　　容

制水弁設置位置　　縮尺　１／

N

幹線名称	（コード番号）	制水弁番号	
場所		管理図番号	

操作年月日	回転数			記録		
	本弁	副弁	操作者	年月日	整備または補修内容	確認者
				酸素欠乏調査		
				調査年月日	記　事	酸素欠乏危険作業主任者
					酸素濃度　％　送風機使用　有・無	
					酸素濃度　％　送風機使用　有・無	
					酸素濃度　％　送風機使用　有・無	
					酸素濃度　％　送風機使用　有・無	
					酸素濃度　％　送風機使用　有・無	
					酸素濃度　％　送風機使用　有・無	
					酸素濃度　％　送風機使用　有・無	
					酸素濃度　％　送風機使用　有・無	

（備考）

（注１）用紙寸法は日本産業規格A3とする。
（注２）¨○○¨の部分は年号を記入する。
（注３）ソフトシール仕切弁、JIS弁、不断水式仕切弁簡易仕切弁を設置した場合は、記事欄に設置年月日、製造会社を記入して下さい。

様式－53

品　名

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿材料納入集計表

工事名称				
受注者名				
工期	○○　　年　　月　　日 ～ ○○　　年　　月　　日			
工種				
納入月日	形状・寸法	単位	納入量	備考
	計			

上記の記載内容に相違ありません。

現場代理人 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注１）“○○”の部分は年号を記入する。

（注２）工事に使用する埋戻材料（上層及び下層路盤材、改良土）にあっては、事前に出荷元へ施工体系図や運搬車両一覧表等の必要情報を提供のうえ、計量伝票に受注者名及び工事名称の記載を依頼すること。

（注３）出荷元が発行した計量伝票を添付すること。

様式－54

共済証紙購入・貼付枚数最終報告書

（○○　　年　　月　　日提出）

工事名称			
受注者名			
契約番号			
請負代金額（税込）	締結時		
	最　終		
証紙購入枚数（最終）	１日券		枚
	10 日券	枚→1 日券換算	枚
		計	枚
証紙貼付枚数	１日券		枚
	10 日券	枚→1 日券換算	枚
		計	枚
購入枚数と貼付枚数に差が生じた理由	□①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数により購入したが、実際の対象労働者の延べ就労日数と差が生じたため □②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考に購入したが、労働者の制度加入率が当初把握した率より低かったため □③その他（　　）		

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－55

建設業退職金共済制度加入調査票

工事名称	受注者					下請負人					備考
	社名	建設業退職金共済制度		請負代金額	工期	契約社数	建設業退職金共済制度			他に加入している退職金制度の名称	
		加入	未加入				加入社数	未加入社数	未加入のうち他の退職制度の加入社数		

※受注者の建退共加入、未加入欄は該当するところに「○」印を、下請負人の建退共加入、未加入は「数字」を記入してください。

※下請負人について「他に加入している退職金制度の名称」欄には自社退職金制度または中小企業退職金共済等を未加入社全社分記入してください。

様式－56

○○　　年　　月　　日

残留塩素確認報告書

（接合替・仮管布設）

大阪市水道局長

受注者
所在地
商号または名称
代表者名
現場代理人（最終確認者）

契約番号（指示番号）

工事名称

水栓番号	所在地	残留塩素 有・無	実施年月日	DPD試薬の 使用期限	残留塩素 確認者

（仮管含む）

【DPD 試薬】製造会社名：

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－57

○○　　年　　月　　日

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名称			
受注者名		契約番号	

項　　目	評価内容	実施内容
□創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	□施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ＩＣＴ（情報通信技術）の活用　等
	□新技術活用	ＮＥＴＩＳ登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」 を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用
	□品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫　等
	□安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫　等
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力　等

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－57（続用紙）

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名称			
項　　目	評価内容	実施内容	
提案内容			

（説明）

（添付図）

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

様式－57（続用紙）

当該資料は、「大阪市情報公開条例（平成 13 年３月５日大阪市条例第３号。以下「条例」という。）」第２条第２項の規定に基づく「公文書」となるため、条例第７条の規定に基づき開示義務があります。

したがって、当該資料の取扱いについて貴社の意向を確認する必要がありますので、下記事項を記入のうえ提出してください。

●当該資料の取扱い（該当する□内にレを記入して下さい。）

□ 公開する。

□ 公開しない。　　（理由を簡単に記載願います。）

（理由）

○○　　年　　月　　日

受注者

所在地

商号または名称

代表者名

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

様式－58

リサイクル阻害要因説明書　（当初・変更）

１．設計概要

発注機関名	
工事名称	
工事場所	
工事概要等	
工期（予定）	

２．建設資材利用使用計画・実績　【新材を使用する理由について】

建設資材の種類 ／ 新材使用の理由	土砂（購入土砂等）	砕石（再生砕石以外）	アスファルト混合物（新材）	備考（その他特記事項記入）
夜間工事のため再生材の搬入ができない				
道路管理者の指示により再生材の使用ができない				
再生材の供給場所がない				
再生材の供給量が減少した				
再生材の規格が仕様に適合しない				
その他（具体的に理由を備考欄に記載する）				

※再生材には現場発生材、工事間利用による発生材を含む。
※土砂については、埋戻し、盛土、築堤、海面埋立等に新材（埋戻し用土砂、しゃ断層用砂等の購入材）を使用する場合に記入する。
※砕石については、路盤、基礎、裏込等に新材（クラッシャラン、粒度調整砕石等）を使用する場合に記入する。
※アスファルト混合物については、舗装に新材（アスファルト混合物等）を使用する場合に記入する。

３．建設副産物搬出計画・実績（１）　【発生土の自由処分、コンクリート塊等を処分する理由について】

建設副産物 [ ]内:目標値 ( )内:達成値 ／ 目標値を達成できない理由	建設発生土 [　%] (　%)	コンクリート塊 [　%] (　%)	アスファルト・コンクリート塊 [　%] (　%)	備考（その他特記事項記入）
夜間工事のため搬出先が指定できない				
再利用できる現場がない				
再資源化施設がない				
再資源化施設の受入容量が減少した				
再利用できる規格に適合しない				
有害物質が混入している				
その他（具体的に理由を備考欄に記載する）				

※建設発生土の処分について、工事間流用、仮置き場への搬入用以外の場合に記入する。
※コンクリート塊及びアスファルト塊については、現場から直接最終処分場へ搬出する場合に記入する。

４．建設副産物搬出計画・実績（２）　【建設汚泥等を最終処分する理由について】

建設副産物 [ ]内:目標値 ( )内:達成値 ／ 目標値を達成できない理由	建設汚泥 [　%] (　%)	建設混合廃棄物 [　－　%] (　－　%)	建設発生木材 [　%] (　%)	備考（その他特記事項記入）
夜間工事のため搬出先が指定できない				
再利用できる現場がない				
再資源化施設がない				
再資源化施設の受入容量が減少した				
再利用できる規格に適合しない				
有害物質が混入している				
その他（具体的に理由を備考欄に記載する）				

（注１）建設汚泥については、現場から直接最終処分場へ搬出する場合に記入する。
（注２）建設発生木材については、現場から直接最終処分場へ搬出する場合及び現場から焼却のみを行う中間処理施設へ搬出する場合に記入する。

様式－59

再資源化等報告書

○○　　年　　月　　日

大阪市水道局長

氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

（郵便番号　　－　　）
住所
電話番号

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１８条第１項の規定により、次のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

１．工事の名称
２．再資源化等が完了した年月日　　○○　　年　　月　　日
３．再資源化等を行った施設の名称及び所在地
（書ききれない場合は別紙に記載）

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

５．特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用　　万円（税込み）
（参考資料を添付する場合の添付資料）※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合に提出が必要

添付資料
□再生資源利用実施書（必要事項を記載したもの）
□再生資源利用促進実施書（必要事項を記載したもの）

（注）“○○”の部分は年号を記入する。

第２章　完成図

第１節　適用

本章は、導水管、送水管、配水管、給水装置並びに浄水場の構造物等を新設又は撤去する工事の受注者が、局長に提出する完成図についての作成基準を定めるものとする。

完成図は仕様書によるほか、JIS A 0101（土木製図－通則)、土木学会制定「土木製図基準」の規定によるものとする。

第２節　作成図面

７－２－２－１　作成要領

完成図は、維持管理（管路情報管理システムデータベース更新用、給水装置竣工図書ファイリングシステム入出力用、施設管理システム）等の上で重要な資料となるので、正確かつ鮮明に記入しなければならない。なお、作成は参考図書（図７－２－６～図７－２－９）に準ずるものとする。

７－２－２－２　配置図

１．位置図

管路の布設場所を示す図であって、水道管理図を縮小（1/1,000～1/2,000）して用い、管理図番号、メッシュ番号及び区切線を記入しなければならない。

２．平面図

（１）地形図

（２）配管図（鋼管工事等は詳細図面も記載すること）

３．縦断面図

４．横断面図

５．構造図

６．その他の詳細図

受注者が使用材料及び製作品の承諾願いに添付した図面についても、対象とするものとする。なお、作成図面には製作会社名、型式、製品仕様、塗装仕様等についても記載しなければならない。

（例）：鋼管、伸縮可とう管、水位調整弁、緊急遮断弁、止水板、ステップ、グレーチング、鋼材加工製品等、減圧弁

７．仕切弁、消火栓、空気弁、排水栓、洗浄栓、排水設備、不断水式制水弁

８．取・浄・配水場等工事における撤去・未撤去図

取・浄・配水場や加圧ポンプ場等の敷地内における構造物・管路工事を行った際は、撤去図（全部撤去・一部撤去）や未撤去図（存置図）を作成しなければならない。

作成方法については監督職員と協議を行うこと。

第３節　図面の規格

７－２－３－１　図面規格

図面はすべてA版規格とし、仕上げ寸法は JIS P 0138（紙加工仕上寸法）のＡ１版を原則とするものとする。これによりがたい場合はＡ２版～Ａ４版の範囲内で使用することができる。

表７－２－１　図面の規格

（単位:mm）

規　　格		Ａ１	Ａ２	Ａ３	Ａ４
a×b（仕上り寸法）		594×841	420×594	297×420	210×297
輪郭	c	15	15	10	10
	d	45	45	25	25

７－２－３－２　明瞭度

図面は、作図内容と量により、むやみに余白を生じさせず、作図図面をＡ３版に縮小したときに、判読できなければならない。

７－２－３－３　記載方法

図面は原則として、レタリングするものとする。

７－２－３－４　図面の補修

文字や線が不鮮明な図面は、管路情報管理システムおよび給水装置竣工図書ファイリングシステムでの判読が困難となるため、レタリング又は補修を行わなければならない。

７－２－３－５　図面の輪郭

図面の輪郭は、表７－２－１及び図７－２－１によるものとする。

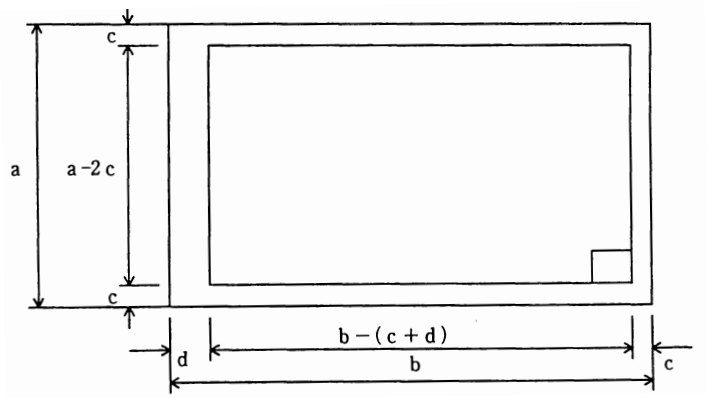


図７－２－１　図面の輪郭

７－２－３－６　標題の位置

図面の折りたたみ寸法はＡ４版とする。なお、折り方はとじ代を確保し標題欄が表面に出るようにしなければならない。

なお、１部は折りたたまずロール状としたものを提出すること。

第４節　図面の作成要領

７－２－４－１　作図上の注意

１．文字は明瞭に書き、漢字は楷書とする。

２．文章は左横書きとする。

３．表示記号は、「３－１－９ 図面表示記号」、「３－４－11 図面表示記号」の規定によるものとする。

７－２－４－２　作図の要点

各種の図面等は、以下の規定により作成するものとする。

１．平面図及び縦横断面図の作成要領

（１）平面図は、方位、行政区、町名、街区符号、目標となる著名な建物等の名称を記入し作成しなければならない。なお、道路線形等（歩道形態・隅切り等）の変更されている場合は、設計図の平面図（縮尺 1/500）を使用するものとする。

（２）方位は原則として北を上とし、必ず記入しなければならない。ただし、路線の関係でやむを得ない場合は次のとおりとする。

①　縦断面図を必要としない工事（更正工事等）の南北路線の場合は北を左とする。

②　φ400㎜以上で縦断面図を必要とする工事は工事起点を左とする。

（３）管路情報管理システムのデータベース更新や管路の固定資産管理にオフセットデータを活用するため、工事の起点と終点及び管路が水平移動した曲管部折点（管連絡部における水平ベンドや、短距離の切り廻し等は除く。）、分岐点、管連絡部、耐震管と非耐震管の変更点には、原則としてオフセットによる管理図記載の直近の官民・道路境界、隅切りから３点の水平距離を明確に記入しなければならない。(著しく測定距離が長くなる場合に限り、当局の既設弁栓からの水平距離を記入してもよい。）なお、オフセットの箇所数が多く、図面が煩雑となる場合は、別紙に記載してもよい。

（４）図面が２枚以上にわたる場合又は１枚であっても路線の方向が変わり路線を区切る必要が生じた場合は、必ずアルファベットによる符号をつけた区切線を記入しなければならない。

（５）同一路線で工区を分割する場合は、工区の境界を明記し「別途事業（整理番号）により施工」と、記入しなければならない。

（６）図面は原則として、平面図、縦断面図、横断面図、位置図をまとめて、１枚の用紙に収めなければならない。

（７）試験掘及び実掘削等で確認した他企業の埋設物を、平面図・縦断面図・横断面図に記入しなければならない。

（８）平面図には、地形図及び配管図を区別し、次の規定により記入しなければならない。

① 地形図にあっては、管路の中心線、仕切弁、消火栓、排水栓、洗浄栓、人孔等の位置を記入しなければならない。

② 配管図にあっては、管種、形質寸法及び継手等を記入しなければならない。なお、使用管材が鋼管の場合は、形質寸法、塗覆装仕様なども記入しなければならない。

③ 既設管は点線、新設管は太実線、他の埋設物関係は鎖線で記入しなければならない。なお、ホースライニング工事の場合は実線で、布設替管は太実線で記入するものとする。

④ ソフトシール仕切弁を使用の場合は配管図に、「ソフトシール仕切弁」と明記するとともに製造会社名を記入しなければならない。

⑤ 不断水式仕切弁施工箇所は、引出し線で寸法･口径・製造会社を記入しなければならない。

⑥ 不断水連絡工の斜め穿孔により分岐した第１仕切弁を設置した場合は、配管図に「操作不能」と明記するとともに製造会社名を記入しなければならない。

⑦ 管路情報管理システムのデータベース更新や管路の固定資産管理にオフセットデータを活用するため、存置物件（管及び付属具類、矢板等）の起点と終点及び分岐点には、原則としてオフセットによる管理図記載の直近の官民・道路境界、隅切りから３点の水平距離を明確に記入しなければならない。(著しく測定距離が長くなる場合に限り、当局の既設弁栓からの水平距離を記入してもよい。)

⑧ 管体又は構造物を塗装した場合は、平面図にその仕様（製造会社名、塗料名、塗膜厚、色等）を記入しなければならない。

⑨ 伸縮可とう管は、平面図にその仕様（製造会社名、形式名、許容偏心量、許容心伸縮量、設置年度、月日）及び設置状況図を記入しなければならない。なお、埋設される伸縮可とう管の設置状況図は、基点を伸縮可とう管の中心としたオフセット図とするものとする。また、設置後露出される伸縮可とう管(水管橋等)については、基点、引照点を明確にして、図７－２－２の寸法を必ず記入しなければならない。

⑩ １つの工事請負契約書に２つ以上の整理番号がある場合は、平面図（地形図・配管図）に各整理番号の施工区間を記入しなければならない。

⑪ 耐震補強金具を設置した箇所については、配管図に記入しなければならない。

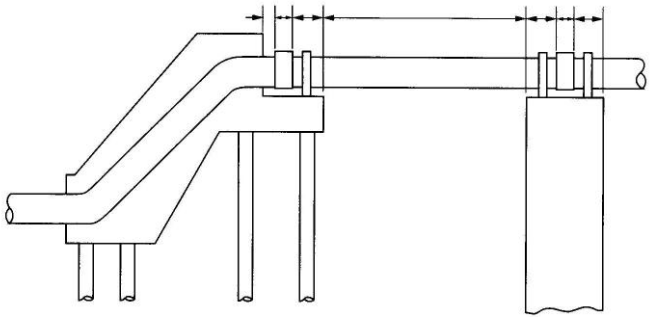


図７－２－２　伸縮可とう管の寸法

（９）縦断面図には、土被り、地盤高、管中心高、単距離、追加距離を記入しなければなら

ない。また、縦断測量に使用したB.Mの番号、標高、所在地、測定年度も図中に記入しなければならない。

(10) 地盤高、管中心高、鉄蓋の高さ等の標示は、すべて大阪湾最低干潮面（0.P.基準）によるものとする。

(11)標題欄は図７－２－５により図面の右下に設け､次の事項を記入しなければならない。

① 施工年月日

② 施工担当課の確認印

③ 図名、整理番号、工事名称

④ 縮尺

⑤ 図面の枚数番号（分母は図面枚数、分子は通し枚数とする）

(12) 図面の縮尺

① 図面の縮尺は次の８種を標準とする。

1/1、1/10、1/20、1/50、1/100、1/200、1/300、1/500

② 縮尺は、図面ごとにその標題欄に記入しなければならない。なお、同一図面中に異なる縮尺を用いるときは、図面中の大部分を占める図の縮尺を標題欄に記入し、異なる縮尺はその図の近くに記入するものとする。

２．仕切弁（幹線除く)、消火栓、空気弁、排水栓、洗浄栓台帳の作成要領

「弁栓類台帳」（所定様式）により、一基ごとに作成し提出しなければならない。

（１）標題欄の記入

① 番号欄は、水道管理図番号と、各弁栓の仮番号を鉛筆で記入しなければならない。

② 設置場所欄は、行政区、町、丁、番号まで記入しなければならない。

③ 他の欄には該当するデータを記入し、継足し及び短管を使用していない場合は、斜線を記入しなければならない。

（２）平面図の記入

① 平面図は原則として北を上にしなければならない。町名、番地は漏れなく記入し、目標となる著名な建物等の名称も記入しなければならない。

なお、原則として町名、番地等は２箇所以上の記入をしなければならない。(図７－２－３参照)

② 布設管は実線で表し、管径は漏れなく記入しなければならない。

③ 管路情報管理システムのデータベース更新や管路の固定資産管理にオフセットデータを活用するため、位置標示については、原則としてオフセットによる平面図記載の直近の官民･道路境界､隅切りから３点の水平距離を明確に記入しなければならない。（著しく測定距離が長くなる場合に限り､当局の既設弁栓からの水平距離を記入してもよい。）

④ 弁栓類台帳には、それぞれＶ．Ｈ．Ａ．Ｄ．Ｃの記号と仮番号を記入しなければならない。

⑤ 縮尺は1/200～1/500とする。

３．制水弁台帳（幹線・枝管・枝線）の作成要領

（１）上水道における配水幹線・配水枝管（工業用水道については幹線配水管）及び枝線の制水弁及び第１分岐制水弁は、「制水弁台帳（幹線・枝管・枝線）」（所定様式）にその材質、型式、製作年次、製作会社名、構造、管天端高、地盤高を記入し、路面からキャップまでの距離及び制水弁用継足しを設置した場合は、その種類と使用数を特記事項欄に記入し、1基ごとに作成し提出しなければならない。

なお、原則として町名、番地等は２箇所以上記入しなければならない。（図７－２－４参照）

（２）制水弁番号欄は空欄とする。

４．不断水式連絡工の採用に伴う台帳の作成要領

不断水式連絡工等の施工により使用不能となった仕切弁（制水弁）については、次のとおり台帳を作成し、提出しなければならない。

（１）作成方法

新設仕切弁（制水弁）台帳の作成と同様に栓止め部（フランジ栓、継輪栓）の仕切弁台帳（制水弁台帳（幹線・枝管・枝線））を作成し、記録欄に「栓止部操作禁止」と記入しなければならない。また、既設仕切弁（制水弁）の管理図番号及び弁栓番号を監督職員に確認し、各項目を鉛筆書きで記入しなければならない。

第５節　審査

完成図及び仕切弁、消火栓、空気弁、排水栓、洗浄栓台帳及び制水弁台帳の作成が完了したときは、監督職員の審査を受け、不備な点は速やかに訂正、補足しなければならない。

上水・工水

○○　　年　　月　　日

仕切弁Ｖ（幹線除く）
消火栓Ｈ・空気弁Ａ
排水栓Ｄ・洗浄栓Ｃ

台帳

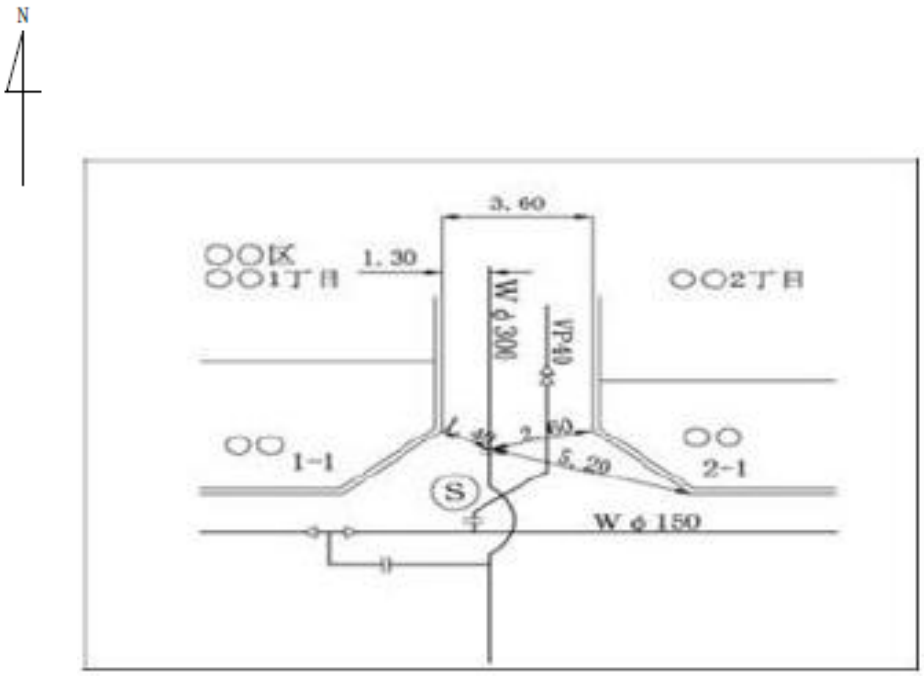
管理図番号	
弁栓番号	
消火栓整理番号	

設置場所	区　　丁目　　番					仕切弁	mm
材質		型式				配水管口径	mm
仕切弁 本体の粉体塗装		仕切弁用 継足の数	L＝ L＝	× ×	本 本	回転方向 回転数	開 回
消火栓短管・空気弁短管 本体の粉体塗装		消火栓用・空気弁用 短管の数	L＝ L＝	× ×	本 本	路面から属具類天端面までの土被	m
記事						副弁 補修弁	－ －

記録

年　月　日	内容	年　月　日	内容

位置図　縮尺・１／



弁栓室構造	
蓋種類	
蓋製造業者	
ブロック材質	
蓋上ブロック 調整リング	

図７－３－３　仕切弁Ｖ(幹線除く)・消火栓Ｈ・空気弁Ａ・排水栓Ｄ・洗浄栓Ｃ　台帳(例)

制水弁台帳（幹線・枝管・枝線）

○○　年　月　日

幹線名称		（コード番号）	制水弁番号	
場所			管理図番号	
口径	本弁	副弁	制水弁型式	材質　鋳鉄製　鋼板製
回転方向	本弁	副弁		型　式
回転数	全回転数	全回転数		製造会社名
仕切弁用継足の数　主・有　副・有	本弁　L=　×　本	副弁　L=　×　本		製造番号・年次
	本弁　L=　×　本	副弁　L=　×　本		設置年月日
	H=　m	H=　m		設置受注者

制水弁室構造

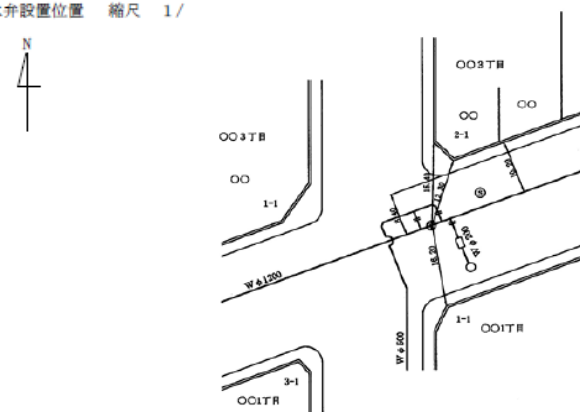
共通仕様書弁栓室標準図	
鉄蓋種類	
鉄蓋製造会社名	
弁室内寸法　（縦×横×高さ）	
ブロック材質	
嵩上げブロック・調整リング	有・無

特記事項
- 不断水式仕切弁
- 堆積土
- 滞留水

整備または補修内容

年　月　日	内　容	年　月　日	内　容

制水弁設置位置　縮尺　1/

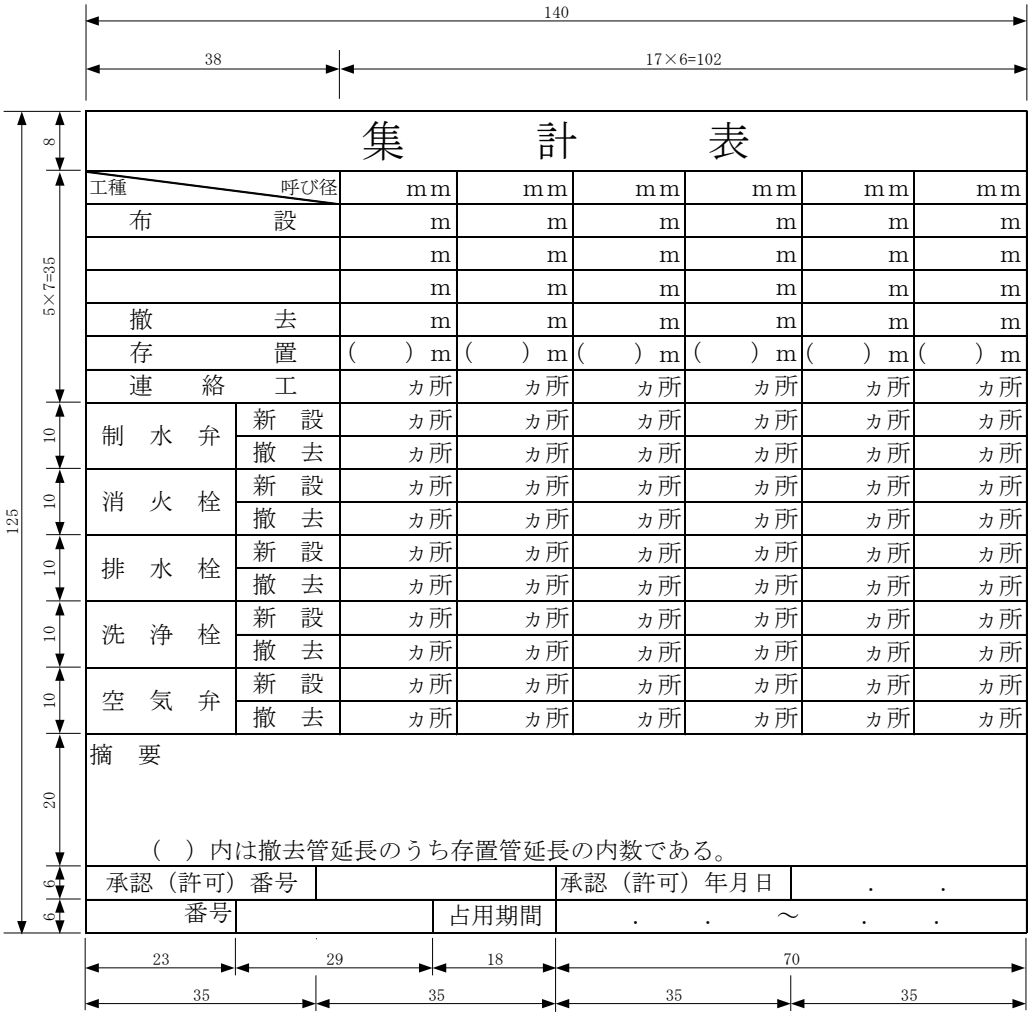


幹線名称		（コード番号）	制水弁番号	
場所			管理図番号	

操作年月日	回転数			記録		
	本弁	副弁	操作者	年月日	整備または補修内容	確認者
				酸素欠乏調査		
				調査年月日	記　事	酸素欠乏危険作業主任者
					酸素濃度　%　送風機使用 有・無	
					酸素濃度　%　送風機使用 有・無	
					酸素濃度　%　送風機使用 有・無	
					酸素濃度　%　送風機使用 有・無	
					酸素濃度　%　送風機使用 有・無	
					酸素濃度　%　送風機使用 有・無	
					酸素濃度　%　送風機使用 有・無	
					酸素濃度　%　送風機使用 有・無	

（備考）

図７－３－４　制水弁台帳（幹線）（例）



集　　計　　表

工種 ＼ 呼び径		mm	mm	mm	mm	mm	mm
布　　設		m	m	m	m	m	m
		m	m	m	m	m	m
		m	m	m	m	m	m
撤　　去		m	m	m	m	m	m
存　　置		(　) m	(　) m	(　) m	(　) m	(　) m	(　) m
連　絡　工		カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
制　水　弁	新　設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤　去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
消　火　栓	新　設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤　去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
排　水　栓	新　設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤　去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
洗　浄　栓	新　設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤　去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
空　気　弁	新　設	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
	撤　去	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所

摘　要

(　) 内は撤去管延長のうち存置管延長の内数である。

承認（許可）番号		承認（許可）年月日	.　.
番号		占用期間	.　.　～　.　.

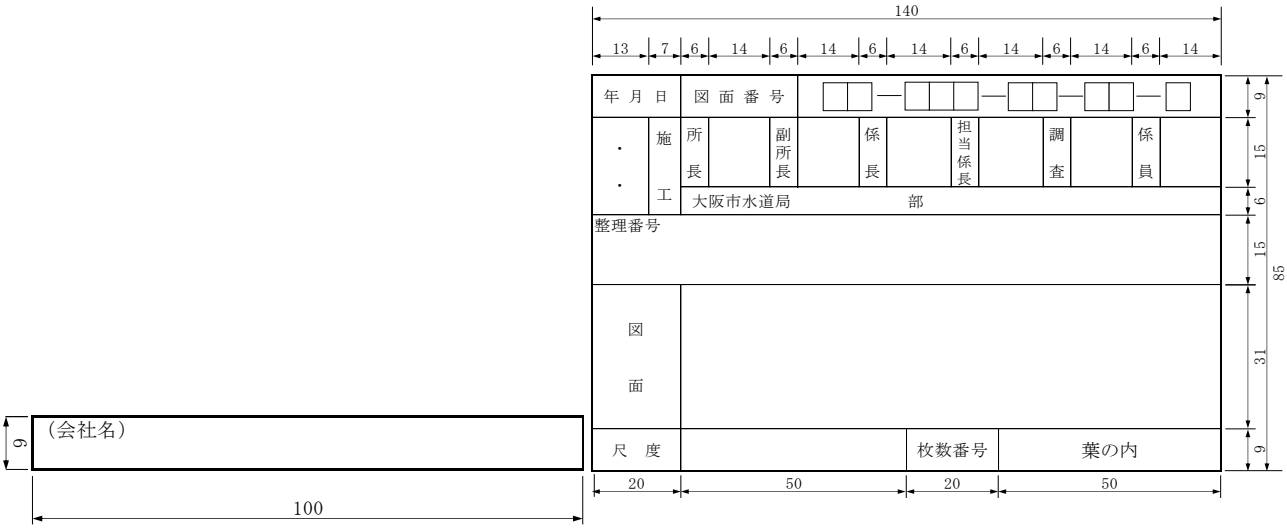


図７－３－５　標題欄

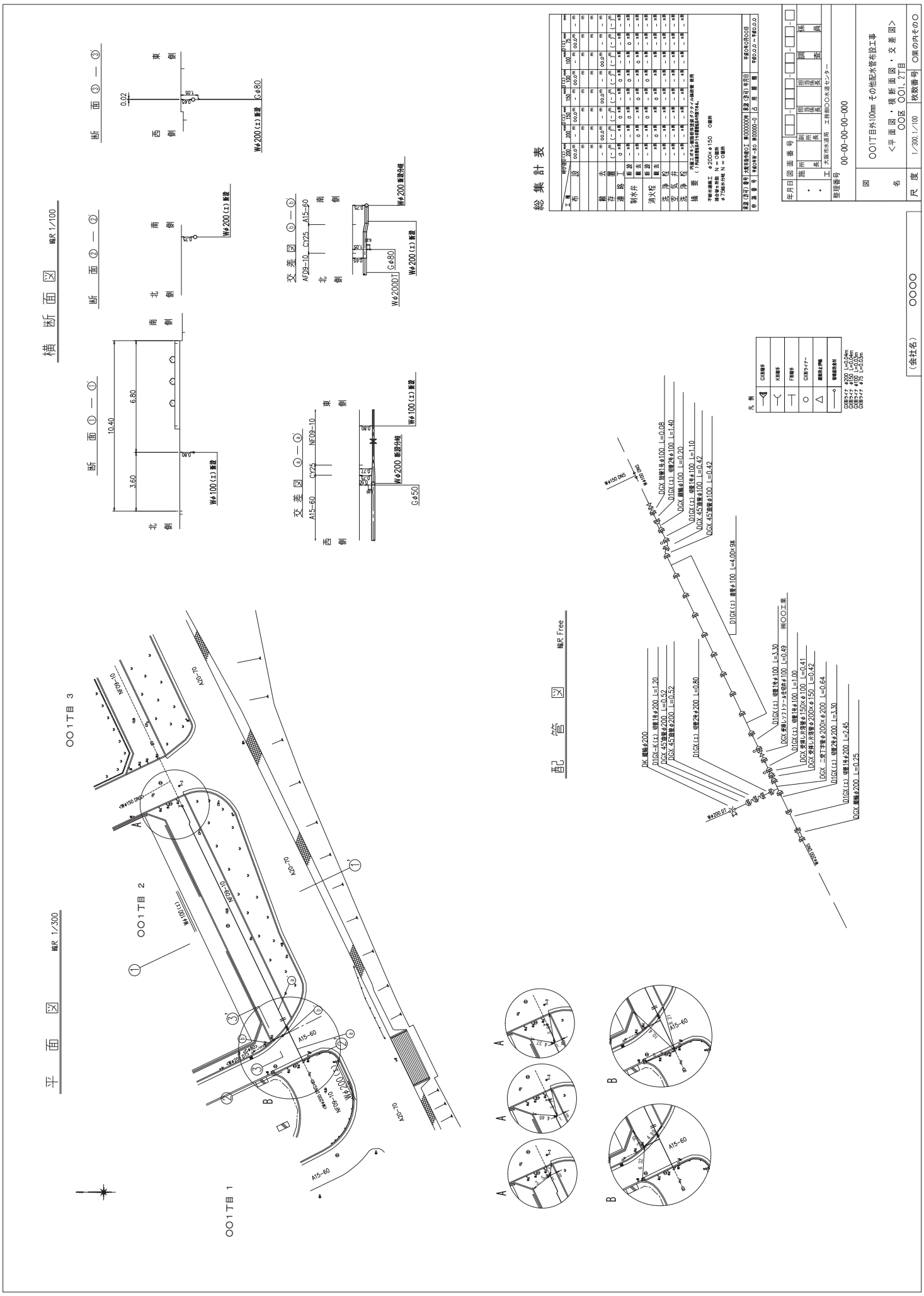

平面図
縮尺 1/300
横断面図
縮尺 1/100
配管図
縮尺 Free
総集計表
OO1T目 1
OO1T目 2
OO1T目 3
OO1T目外100mm その他配水管布設工事
<平面図・横断面図・交差図>
OO区 OO1、2T目
1/300、1/100
枚数番号 O葉の内そのO
(会社名) OOOO
00-00-00-00-000

図７－３－６　工事完成図（例）

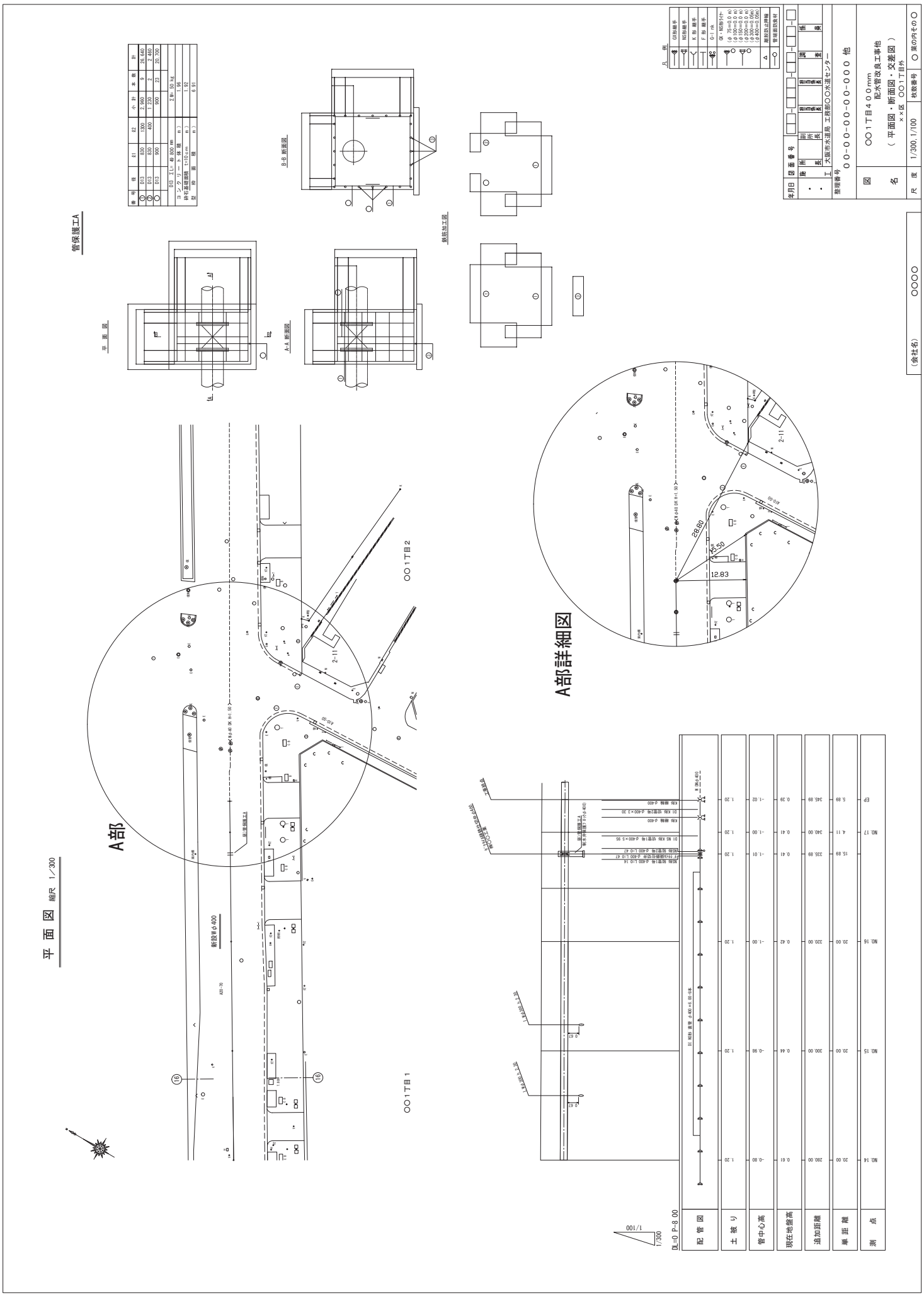
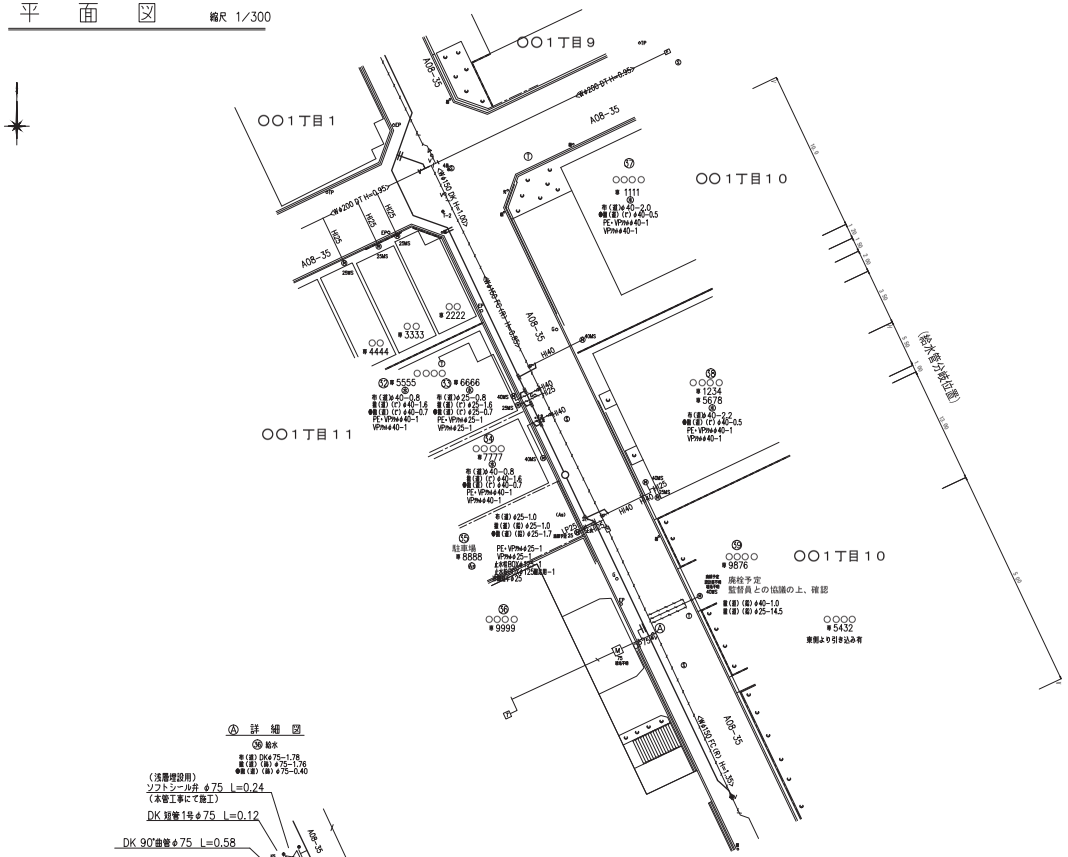

平面図 縮尺 1/300
A部
A部詳細図
管保護工A
OO1T目1
OO1T目2
新設Wφ400
配管図
土被り
管中心高
現在地盤高
追加距離
単距離
測点
年月日
図面番号
大阪市水道局 工務部OO水道センター
整理番号 00-00-00-00-000 他
図名
OO1T目400mm
配水管改良工事他
（平面図・断面図・交差図）
×× 区 OO1T目外
尺度 1/300, 1/100
枚数番号
○ 葉の内その○
（会社名） OOOO

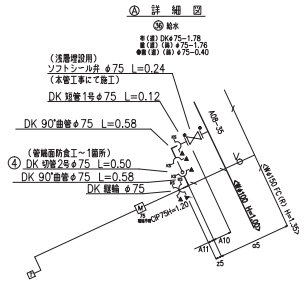
図７－３－７　工事完成図（例）

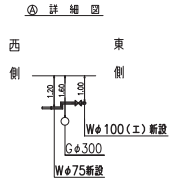
個人情報有り

図７－３－８　工事完成図（例）

平　面　図　縮尺 1/300







施工区分	舗装種別	接合替工 給水管取付工 サドル付分水栓取付工（鋳鉄管用）（箇所） φ150×φ25	φ100×φ40	φ100×φ25	φ75×φ25	給水管布設工（道路） 舗装種別	布設長(m) PEφ25	PEφ40	HIφ25	給水管布設工（宅内） 舗装種別	布設長(m) PEφ25	PEφ40	備考
昼	A08-35		1			A08-35		0.80					
昼	A08-35			1		A08-35	0.80						
昼	A08-35		1			A08-35		0.80					
昼	A08-35			1		A08-35	1.00						
—													給水管φ75
昼	A08-35		1			A08-35		2.00					
昼	A08-35		1			A08-35		2.20					
合計			4	2			1.80	5.80					

全区間是開施工	
開栓戸数	8

給水管取付工内訳	
接合替箇所数	○ 箇所
断 水 数	○ 水
戸 数 メータまで	○ 戸
道路部分のみ	戸

施工内訳		
給水管整備	接合替箇所数	○ 箇所
止水せん整備	メーター用止水せん設置数	13 mm - 25 ×13mm - 25 mm ○ ヶ 40 mm - 40 ×25 mm -
中止せん撤去	分水せん止め箇所	- 箇所
	撤去栓数	○ 栓
メーター位置改良	メーター用止水せん設置含む	13 mm - 20 mm - 40 mm - 箇所
給水管線整備	接合替箇所数	- 箇所
	撤去幹線数	- 本
大型メーターボックス整備	メーター口径 mm	- 箇所 箇所

総掘去集計				
番号	種別	口径	延長	備考
1		25	17.2	
2	鉛管	40	1.0	
3		25	0.0	
4	ビニール管	40	7.7	
5	鋳鉄管	75	9.1	

布設工工種別一覧						
番号	舗装工種	CBR	土質	施工区分	延長	備考(矢印)
10		75	1.00	B	1.38	
A 11	一般道路	75	1.20	B	0.40	

撤去工工種別一覧						
番号	舗装工種	CBR	土質	施工区分	延長	備考(矢印)
0 5	一般道路	75	1.10	B	1.76	V-1
z 5	道路境界構造	75	—	B	0.40	

CP=75-2.10m

凡例

○	番号
○○	用務番号
■ 78	水栓番号
⑦④⑤⑥⑭ ⑧	宅内設置工事 給水管径及びピン (As:72kJ/Cr:72MN/E:18kN/m 及び:12kN)
等(鉛) φ25-1.7	道路部分延長(m)
等(ビ) φ25-0.5	宅内部分延長(m)
等(ビ) φ13-2.0	宅内部分延長(m)
◆◆管(鉛)(鉛) φ25-5.6	道路部分延長(m) ◆:土工無しを示す。
25×13ACφ25LP-VP用給水栓	M1:トヨタM1.5ビット用ボルト対応 角型管継手
止水栓BOX φ25 φ13ビニル管	止水栓BOX対応材料

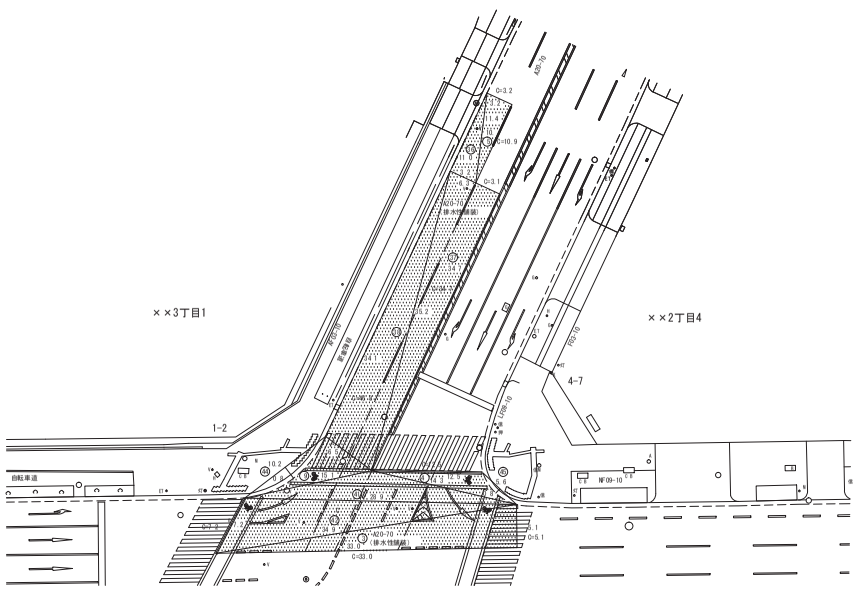
年月日	図面番号								
・・	施工	所長	副所長	担当係長	担当係長	調査	係員
	大阪市水道局　工務部○○水道センター								

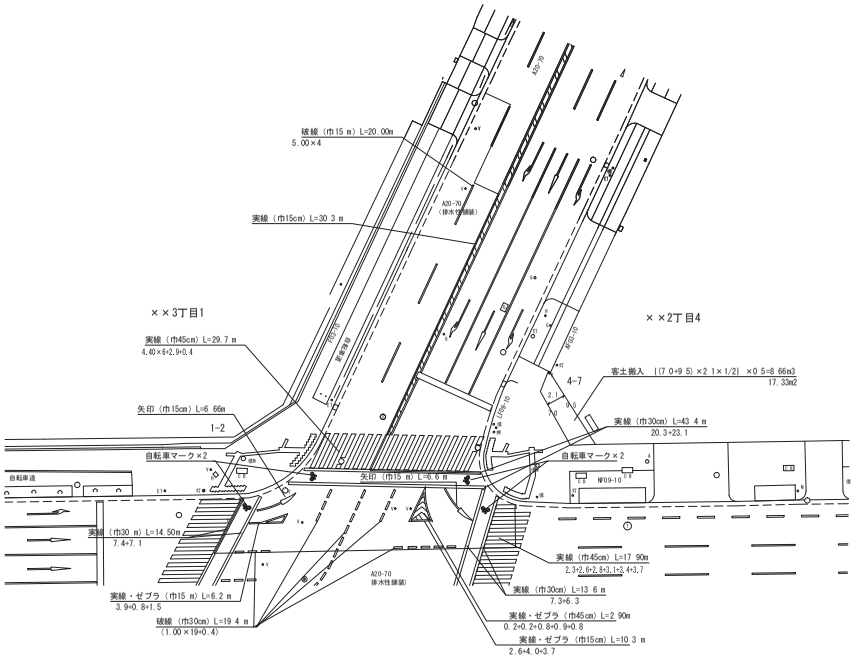
整理番号	00-00-00-00-000
図名	○○1丁目外100mm その他配水管布設工事 <接合替図> ○○区　○○1、2丁目
尺度	1/300,1/100　枚数番号　○葉の内その○

（会社名）　○○○○

図７－３－９　工事完成図（例）

平面図　縮尺　1／300





［Ⅰ］00-00-00-00-000

工　種	形 質 寸 法	計　算　式	計
舗装切断工	As厚t＝15cm未超え30cm以下	実_2+{(_5+2_1+幅_5+実_7+{2_5+{2_5+外周_5+{_5+_1	176.6 m

［Ⅰ］00-00-00-00-000

舗装種別	番号	a	b	c	面積
A20-70（排水性）	35	3.2	10.9	11.4	17.44
	36	11.4	11.0	3.2	17.60
	37	6.3	34.7	35.2	109.30
	38	35.2	34.1	6.5	110.50
	39	6.5	10.2	15.1	26.11
	44	-10.2×0.8×2/3			-5.44
				合計	275.51

［Ⅰ］00-000-00-00-000
夜間施工

舗装種別	番号	a	b	c	面積
A20-70（排水性）	40	12.5	5.6	14.3	17.44
	41	15.1	14.3	28.9	17.60
	42	28.9	7.2	34.9	109.30
	43	34.9	33.0	5.1	110.50
	45	-5.6×0.8×2/3			-2.99
				合計	213.94

［Ⅰ］00-00-00-00-000

工　種	形 質 寸 法	計　算　式	計
区画線設置工	実線 ゼブラ R=15 m	30.30+6.20+10.30	46.80 m
区画線設置工	実線 ゼブラ R=30 m	14.50+13.60+43.40	71.50 m
区画線設置工	実線 ゼブラ R=45 m	29.70+17.90+2.90	50.50 m
区画線設置工	破線 R=15 m	20.00	20.00 m
区画線設置工	破線 R=30 m	19.40	19.40 m
区画線設置工	文字 矢印 記号 R=15cm換算	6.66+6.66	13.32 m
路面表示シール	自転車マーク		4 箇所

［Ⅱ］00-00-00-00-000

工　種	形 質 寸 法	計　算　式	計
客土搬入（夜間施工）		17.33	17.33 m2

（会社名）　　○○○○

大阪市水道局 工務部○○水道センター

整理番号
00-00-00-00-000 他

図名
○○町１丁目外１００mm
配水管布設工事
（ 舗装復旧図 ）
○○区　××１丁目外

尺　度	1/300	枚数番号	○ 葉の内その ○

第３章　工事写真帳

第１節　写真の整理及び提出

７－３－１－１　写真の整理

１．写真帳は、Ａ４版を標準とする。

２．工種ごとに撮影し、一連の番号を付さなければならない。
プリンター等で印刷する場合、写真の印刷に使用するインク・用紙等は通常の使用条件のもとで５年間程度に顕著な劣化が生じないものとする。

３．重要な箇所、あるいは写真のみで撮影内容が判断しがたいものについては、説明文を書き添えなければならない。

４．工事写真帳には、完成年度、整理番号、工事名称、工事場所、工事期間、受注者名を記入しなければならない。

５．工事写真帳の第１ページには、必ず撮影箇所を示す平面図を付し、プリンター等で出力した写真の番号を記入しなければならない。第２ページ以降には着手前と工事完成後とを比較対照できるように写真を整理し、以後工程ごとの施工中や施工後の写真を整理する。なお、適宜必要な説明文を記入するものとする。

６．工事箇所（路線ごと）施工順序に従って整理するものとする。

７．工事写真の原本（電子媒体）は、撮影内容がわかるように写真一覧（コマ撮りしたもの）を添付するものとする。

８．電子媒体は、ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒを原則とし、これ以外の電子媒体の場合については、監督職員の承諾を得るものとする。

９．電子媒体に記録する工事写真のファイル形式は、ＪＰＥＧ形式（圧縮を行う場合は、必要な文字・数値等の内容が判読できる程度まで）を原則とし、これ以外による場合には監督職員の承諾を得るものとする。

７－３－１－２　写真の提出

「６－３－１ 総則」の規定により撮影した工事写真は、「７－３－１－１ 写真の整理」の規定により整理し、原本（電子媒体）とともに監督職員に提出しなければならない。なお、施工中においても工事写真は、逐次提出するものとする。

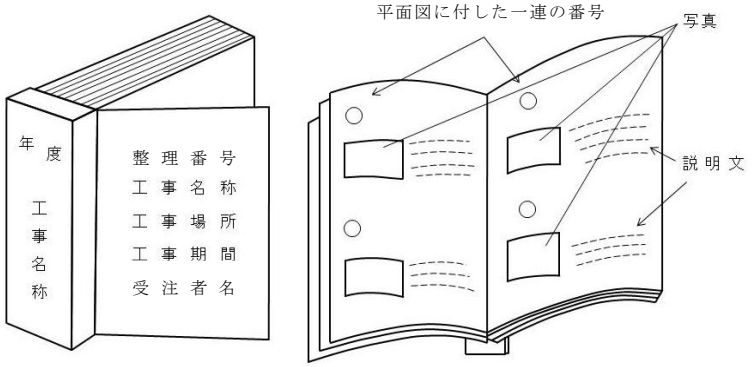


図７－３－１　工事写真帳（例）

第２節　工事写真の提出部数及び形式

７－３－２－１　提出部数

工事写真として、工事写真帳と原本（電子媒体）を工事完成時に各１部提出しなければならない。

７－３－２－２　提出形式

原本は、電子媒体での提出を原則とする。